

平成 2 4 年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

2 5 監 第 6 6 号
平成 2 5 年 8 月 2 1 日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 高 倉 一 夫

南相馬市監査委員 西 一 信

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	23
3	特 別 会 計	39
	総 括	39
	国民健康保険特別会計	40
	介護保険特別会計	43
	育英資金貸付特別会計	46
	簡易水道事業特別会計	46
	介護サービス事業特別会計	47
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	47
	農業集落排水事業特別会計	48
	工場用地等整備事業特別会計	48
	太田財産区特別会計	49
	後期高齢者医療特別会計	50
4	財産に関する調書	52
5	基金運用状況調書	55
6	む す び	57

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	61
第2表	市債の状況	62
第3表	一般会計款別決算状況	63
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	65
第5表	一般会計歳出節別決算状況	66
第6表	不納欠損額内訳	67
第7表	特別会計財源別、使途別決算状況	68
第8表	特別会計歳出節別決算状況	72
第9表	滞納繰越等に係る収入状況	76

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (－) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - (△) 減少または損失を意味する

平成24年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成24年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成25年6月24日から8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成24年度決算額は、一般会計が歳入69,494,065,949円（対前年度比1.1%増）、歳出64,865,630,644円（対前年度比3.2%増）、特別会計では歳入20,697,531,556円（対前年度比16.4%増）、歳出18,785,459,453円（対前年度比21.9%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は90,191,597,505円で前年度に比べ3,698,174,885円、歳出では83,651,090,097円で前年度に比べ5,410,070,309円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		24年度		23年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	83,997,748,718	-	80,051,458,521	-	3,946,290,197	-
	歳 入	69,494,065,949	82.7	68,706,457,574	85.8	787,608,375	1.1
	歳 出	64,865,630,644	77.2	62,828,480,893	78.5	2,037,149,751	3.2
	歳入歳出差引額	4,628,435,305	-	5,877,976,681	-	△ 1,249,541,376	-
特 別 会 計	予 算 現 額	19,405,829,850	-	16,780,601,000	-	2,625,228,850	-
	歳 入	20,697,531,556	106.7	17,786,965,046	106.0	2,910,566,510	16.4
	歳 出	18,785,459,453	96.8	15,412,538,895	91.8	3,372,920,558	21.9
	歳入歳出差引額	1,912,072,103	-	2,374,426,151	-	△ 462,354,048	-
合 計	予 算 現 額	103,403,578,568	-	96,832,059,521	-	6,571,519,047	-
	歳 入	90,191,597,505	87.2	86,493,422,620	89.3	3,698,174,885	4.3
	歳 出	83,651,090,097	80.9	78,241,019,788	80.8	5,410,070,309	6.9
	歳入歳出差引額	6,540,507,408	-	8,252,402,832	-	△ 1,711,895,424	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,540,507,408円で、翌年度へ繰越すべき財源2,469,950,068円を差し引いた当年度実質収支は4,070,557,340円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は319,825,318円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。単年度収支は、その年度における実質収支の増減を示すもので、黒字の場合は新たな剰余金が生まれたことになり、赤字の場合は過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	69,494,065,949	20,697,531,556	90,191,597,505
歳 出 総 額	B	64,865,630,644	18,785,459,453	83,651,090,097
歳 入 歳 出 差 引 額	C	4,628,435,305	1,912,072,103	6,540,507,408
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,469,950,068	0	2,469,950,068
内 訳	継続費通次繰越額	1,009,493,994	0	1,009,493,994
	繰越明許費繰越額	812,968,531	0	812,968,531
	事故繰越繰越額	647,487,543	0	647,487,543
当年度実質収支	$E = C - D$	2,158,485,237	1,912,072,103	4,070,557,340
前年度実質収支	F	2,108,347,557	2,282,035,101	4,390,382,658
単 年 度 収 支	$E - F$	50,137,680	△ 369,962,998	△ 319,825,318

3 市債

市債の発行額は、一般会計が2,191,600,000円（対前年度比5.5%減）、特別会計では簡易水道事業特別会計で31,000,000円、農業集落排水事業特別会計で49,300,000円、工場用地等整備事業で603,000,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で33,270,627,455円（対前年度比2.4%減）、特別会計で2,986,158,693円（対前年度比22.3%増）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務を伴う債務負担行為の残高は21,176,817,642円（一般会計20,798,988,229円、特別会計377,829,413円）で、前年度に比べ18,066,719,958円増加している。

4 普通会計の状況

収支状況では、単年度収支は前年度に引き続き黒字となり、また実質単年度収支においても、原発事故に伴う避難区域指定等の長期化や資材高騰、人材不足等などにより事業に期間を要したことから繰越事業が多く発生したことや多額の地方交付税や国庫補助金等が交付されたことなどにより497,317千円の黒字となっている。

各指標では、実質収支比率が12.0%で前年度に比べ0.5ポイント上回っている。実質収支比率は、自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、概ね標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費の減少や普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことなどから、前年度に比べ2.0ポイント減の5.9%となっている。

また、経常収支比率は、災害復旧費等臨時的経費が多くを占めたこと、退職金が減少したことなどによる経常的経費一般財源が減少したこと、及び市税収入の増加により経常一般財源が大きく増加したことなどから、前年度に比べ31.0ポイント減の87.1%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	2 4 年度	2 3 年度	差 引
歳 入 総 額 A	69,501,726	68,387,330	1,114,396
歳 出 総 額 B	64,853,648	62,497,061	2,356,587
差 引 額 (A - B) C	4,648,078	5,890,269	△ 1,242,191
翌 年 度 繰 越 財 源 D	2,470,101	3,778,629	△ 1,308,528
実 質 収 支 (C - D) E	2,177,977	2,111,640	66,337
単 年 度 収 支 F	66,337	1,246,502	△ 1,180,165
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	1,718,384	1,642,825	75,559
繰 上 償 還 金 H	0	1,020	△ 1,020
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 I	1,287,404	1,577,870	△ 290,466
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	497,317	1,312,477	△ 815,160
標 準 財 政 規 模	18,101,282	18,360,424	△ 259,142

主な指標

(単位：％)

区 分	2 4 年度	2 3 年度	差 引
財 政 力 指 数	0.57	0.59	△ 0.02
実 質 収 支 比 率	12.0	11.5	0.5
経 常 収 支 比 率	87.1	118.1	△ 31.0
公 債 費 負 担 比 率	10.1	11.6	△ 1.5
起 債 制 限 比 率	5.9	7.9	△ 2.0
公 債 費 比 率	11.3	12.0	△ 0.7
準 公 債 費 比 率	13.3	14.6	△ 1.3
実 質 公 債 費 比 率	14.4	15.2	△ 0.8

経常収支比率の内訳（主なもの）

(単位：％)

区 分	2 4 年度	2 3 年度	差 引
人 件 費	23.3	38.6	△ 15.3
物 件 費	10.8	11.3	△ 0.5
扶 助 費	4.9	6.5	△ 1.6
補 助 費 等	12.1	17.4	△ 5.3
公 債 費	21.4	28.5	△ 7.1
繰 出 金	13.3	14.2	△ 0.9

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が69,494,065,949円、歳出が64,865,630,644円で、歳入歳出差引額は4,628,435,305円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源2,469,950,068円を差し引いた当年度実質収支は2,158,485,237円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を上回ったため50,137,680円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		2 4 年 度	2 3 年 度	差 引
歳 入 総 額 A		69,494,065,949	68,706,457,574	787,608,375
歳 出 総 額 B		64,865,630,644	62,828,480,893	2,037,149,751
歳 入 歳 出 差 引 額 C		4,628,435,305	5,877,976,681	△ 1,249,541,376
翌年度へ繰越すべき財源 D		2,469,950,068	3,769,629,124	△ 1,299,679,056
内 訳	継続費通次繰越額	1,009,493,994	0	1,009,493,994
	繰越明許費繰越額	812,968,531	3,755,548,656	△ 2,942,580,125
	事故繰越繰越額	647,487,543	14,080,468	633,407,075
当年度実質収支 E = C - D		2,158,485,237	2,108,347,557	50,137,680
前年度実質収支 F		2,108,347,557	982,133,113	1,126,214,444
単 年 度 収 支 E - F		50,137,680	1,126,214,444	△ 1,076,076,764

2 歳 入

歳入決算額は69,494,065,949円であり、前年度に比べ787,608,375円(1.1%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額83,997,748,718円に対する執行率は82.7%(前年度85.8%)、調定額76,022,721,828円に対する収入率は91.4%(前年度92.9%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、国庫支出金が25.6%と最も大きく、以下地方交付税23.4%、県支出金16.0%となっており、これらで歳入総額の約64.9%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が20,923,305,694円で、寄附金は減少したものの、繰越金及び市

税等が増加したことから、前年度に比べ9,698,740,668円（86.4%）増加している。

依存財源は48,570,760,255円で、県支出金等で増加したものの、国庫支出金及び地方交付税等が減少したことにより、前年度に比べ8,911,132,293円（15.5%）減少している。

財源の構成比では自主財源が30.1%、依存財源が69.9%で、前年度と同様に依存財源の割合が高くなっているが、前年度よりは低くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は47,176,166円で、前年度に比べ15,197,943円（47.5%）増加している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額6,485,248,738円の内訳は、

・ 県支出金	4,437,582,676円
・ 国庫支出金	1,275,639,000円
・ 市税	705,544,114円
・ 使用料及び手数料	48,172,155円
・ 分担金及び負担金	9,794,320円
・ 諸収入	8,348,111円
・ 財産収入	168,362円

となっている。

県支出金や国庫支出金の増加により前年度に比べ1,254,931,275円（24.0%）の増加となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額10,168,371,351円に係る繰越財源は2,469,950,068円で、既収入特定財源が265,598,750円、一般財源が2,204,351,318円である。

なお、不足する財源は県支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	5,877,901,000	7,172,637,733	6,424,094,620	47,176,166	4,177,167	705,544,114	109.3	89.6
23	2,744,238,000	4,076,417,718	2,959,968,258	31,978,223	1,660,107	1,086,131,344	107.9	72.6
比較増減	3,133,663,000	3,096,220,015	3,464,126,362	15,197,943	2,517,060	△ 380,587,230	1.4	17.0
増 減 率	114.2	76.0	117.0	47.5	151.6	△ 35.0	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は 6,424,094,620 円で、前年度に比べ 3,464,126,362 円 (117.0%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.2% (前年度 4.3%) となっている。

市税全般に亘り、東日本大震災及び原発事故が影響し、市税の減免措置等も実施したことにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、前年度よりは回復している。

主な税目を比較すると、市民税では前年度に比べ 706,236,338 円 (30.6%) 増加している。これは、

個人分では

- ① 原発事故に伴う就労不能分及び事業の逸失利益分に係る東電賠償による一時所得及び事業所得の増加、
- ② 前年度課税分の特別徴収の納付回数が 12 回から 6 回 (12 月から翌年 5 月) に減少したことに伴い、平成 24 年度調定分 (4・5 月分) の増加

などが主な要因である。

次に、法人分については、

- ① 震災後、建設業界の収入増加に伴う税額の増加、
- ② 震災後、休業法人が再開したことによる申告書の提出による増加、
- ③ 震災後、申告納付が遅れていた複数年分の申告書の提出による増加

などが主な要因である。

また、固定資産税は 2,666,946,695 円 (1,773.3%) の増加となっている。

これは

- ① 原発事故により平成 23 年度に課税免除となった区域のうち、緊急時避難準備区域については平成 23 年 9 月 30 日に区域の設定が解除されたことに伴い、平成 24 年度は同区域内の土地及び家屋については地方税法の規定により 2 分の 1 の減額課税となり、また、東日本大震災による津波被災区域のうち、通常の使用状態に回復した土地及び家屋についても地方税法の規定により 2 分の 1 の減額課税となったことによる増加、
- ② 福島第一原子力発電所から 30 km 圏外の区域の土地及び家屋については、平成 23 年度は市税減免条例により全額減免だったが、平成 24 年度は 2 分の 1 の減免となったことによる増加、
- ③ 償却資産については、平成 23 年度は全ての償却資産が全額減免だったが、平成 24 年度は事業の用に供することができないものについてのみ市税減免条例により減免となり、それ以外の償却資産については通常課税となったことによる増加

などが主な要因である。

不納欠損額は、47,176,166 円で、うち

- ・ 市民税 12,606,441 円
- ・ 固定資産税 32,777,155 円
- ・ 軽自動車税 1,050,700 円
- ・ 都市計画税 741,870 円

となっている。

2 収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区 分	24		23		比 較 増 減
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
1	市 民 税	3,016,520,174	47.0	2,310,283,836	78.0	706,236,338
	個 人	2,448,235,818	38.1	1,970,633,136	66.5	477,602,682
	個 人 均 等 割	84,961,885	1.3	95,593,405	3.2	△ 10,631,520
	所 得 割	2,363,273,933	36.8	1,875,039,731	63.3	488,234,202
	法 人	568,284,356	8.9	339,650,700	11.5	228,633,656
	法 人 均 等 割	165,381,856	2.6	136,266,200	4.6	29,115,656
	法 人 税 割	402,902,500	6.3	203,384,500	6.9	199,518,000
2	固 定 資 産 税	2,817,342,352	43.9	150,395,657	5.1	2,666,946,695
	固定資産税	2,788,223,452	43.4	122,195,757	4.1	2,666,027,695
	土 地	489,766,562	7.6	33,599,493	1.1	456,167,069
	家 屋	430,490,850	6.7	38,542,815	1.3	391,948,035
	償 却 資 産	1,867,966,040	29.1	50,053,449	1.7	1,817,912,591
	国有資産等所在市交付金	29,118,900	0.5	28,199,900	1.0	919,000
3	軽 自 動 車 税	147,451,580	2.3	143,715,600	4.9	3,735,980
4	市 た ば こ 税	440,164,659	6.8	354,071,322	12.0	86,093,337
5	鉦 産 税	0	0.0	2,700	0.0	△ 2,700
6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0
7	都 市 計 画 税	2,615,855	0.0	1,499,143	0.0	1,116,712
	合 計	6,424,094,620	100.0	2,959,968,258	100.0	3,464,126,362

3 収入未済額は705,544,114円(対調定額9.8%)となり、前年度に比べ380,587,230円(35.0%)の減少となっている。件数では、現年課税分 4,474件(前年度18,921件)、滞納繰越分 36,511件(前年度52,623件)、そして市税全体では 40,985件(前年度71,544件)となっている。

市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第9表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	440,000,000	442,818,611	442,818,611	0	100.6	100.0
23	451,001,000	472,653,583	472,653,583	0	104.8	100.0
比 較 増 減	△ 11,001,000	△ 29,834,972	△ 29,834,972	0	△ 4.2	0.0
増 減 率	△ 2.4	△ 6.3	△ 6.3	-	-	-

- 1 地方譲与税の収入済額は442,818,611円で、前年度に比べ29,834,972円(6.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.7%)となっている。

なお、内訳は

- ・ 地方揮発油譲与税 131,696,000円
- ・ 自動車重量譲与税 311,122,000円
- ・ 地方道路譲与税 611円

である。

- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	14,000,000	14,726,000	14,726,000	0	105.2	100.0
23	16,000,000	17,775,000	17,775,000	0	111.1	100.0
比 較 増 減	△ 2,000,000	△ 3,049,000	△ 3,049,000	0	△ 5.9	0.0
増 減 率	△ 12.5	△ 17.2	△ 17.2	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は14,726,000円で、前年度に比べ3,049,000円(17.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.03%)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3ヵ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	7,000,000	8,529,000	8,529,000	0	121.8	100.0
23	5,000,000	7,975,000	7,975,000	0	159.5	100.0
比 較 増 減	2,000,000	554,000	554,000	0	△ 37.7	0.0
増 減 率	40.0	6.9	6.9	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は8,529,000円で、前年度に比べ554,000円(6.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.01%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	1,000,000	1,963,000	1,963,000	0	196.3	100.0
23	800,000	1,669,000	1,669,000	0	208.6	100.0
比 較 増 減	200,000	294,000	294,000	0	△ 12.3	0.0
増 減 率	25.0	17.6	17.6	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,963,000円で、前年度に比べ294,000円(17.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.003%(前年度0.002%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	633,000,000	634,160,000	634,160,000	0	100.2	100.0
23	588,000,000	634,474,000	634,474,000	0	107.9	100.0
比 較 増 減	45,000,000	△ 314,000	△ 314,000	0	△ 7.7	0.0
増 減 率	7.7	△ 0.0	△ 0.0	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は634,160,000円で、前年度に比べ314,000円（0.05%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%（前年度0.9%）となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	3,100,000	4,454,030	4,454,030	0	143.7	100.0
23	1,060,000	1,602,720	1,602,720	0	151.2	100.0
比 較 増 減	2,040,000	2,851,310	2,851,310	0	△ 7.5	0.0
増 減 率	192.5	177.9	177.9	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は4,454,030円で、前年度に比べ2,851,310円（177.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（前年度0.002%）となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	85,000,000	123,490,000	123,490,000	0	145.3	100.0
23	61,000,000	75,910,000	75,910,000	0	124.4	100.0
比 較 増 減	24,000,000	47,580,000	47,580,000	0	20.9	0.0
増 減 率	39.3	62.7	62.7	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は123,490,000円で、前年度に比べ47,580,000円（62.7%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.1%）となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
24	12,889,000	12,889,000	12,889,000	0	100.0	100.0
23	84,682,000	101,089,000	101,089,000	0	119.4	100.0
比 較 増 減	△ 71,793,000	△ 88,200,000	△ 88,200,000	0	△ 19.4	0.0
増 減 率	△ 84.8	△ 87.2	△ 87.2	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は12,889,000円で、前年度に比べ88,200,000円(87.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.1%)となっている。
- 2 地方特例交付金は、児童手当の制度拡充及び子ども手当の創設に伴う負担増、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん、自動車取得税の減免措置導入に伴う減収補てん、さらには減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
24	16,227,838,000	16,227,838,000	16,227,838,000	0	100.0	100.0
23	19,853,127,000	20,203,053,000	20,203,053,000	0	101.8	100.0
比 較 増 減	△ 3,625,289,000	△ 3,975,215,000	△ 3,975,215,000	0	△ 1.8	0.0
増 減 率	△ 18.3	△ 19.7	△ 19.7	-	-	-

- 1 地方交付税の収入済額は16,227,838,000円で、前年度に比べ3,975,215,000円(19.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は23.4%(前年度29.4%)となっている。
普通交付税では、固定資産税における課税対象面積や価格の減による収入額の減少に伴う交付税措置額の増加等により前年度より432,889,000円増加している。
また、特別交付税では、平成23年度においては災害弔慰金にかかる地方負担分等災害関連経費について特例交付により特別交付税で措置されたが、災害関係について平成23年度末から震災復興特別交付税に移行したことにより前年度より3,512,959,000円減少している。
さらに、東日本大震災を受けて新設された震災復興特別交付税においては、市税の課税免除、減免額が平成23年度に比べ縮小となったために市税収入が増加したことにより前年度より895,145,000円減少している。
- 2 地方交付税は、国税五税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

(単位：円・%)

区 分		24	23	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	14,493,700,000	14,680,915,000	△ 187,215,000	△ 1.3
	基 準 財 政 収 入 額	7,234,255,000	7,854,359,000	△ 620,104,000	△ 7.9
	交 付 基 準 額	7,259,445,000	6,826,556,000	432,889,000	6.3
	調 整 額	0	0	0	-
	交 付 額	7,259,445,000	6,826,556,000	432,889,000	6.3
特 別 交 付 税		981,815,000	4,494,774,000	△ 3,512,959,000	△ 78.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税		7,986,578,000	8,881,723,000	△ 895,145,000	△ 10.1

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	11,000,000	11,669,000	11,669,000	0	106.1	100.0
23	11,000,000	13,005,000	13,005,000	0	118.2	100.0
比 較 増 減	0	△ 1,336,000	△ 1,336,000	0	△ 12.1	0.0
増 減 率	-	△ 10.3	△ 10.3	-	-	-

- 交通安全対策特別交付金の収入済額は11,669,000円で、前年度に比べ1,336,000円(10.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.02%)となっている。
- 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	230,630,375	245,006,232	235,211,912	0	9,794,320	102.0	96.0
23	352,295,000	230,254,032	218,158,112	0	12,095,920	61.9	94.7
比 較 増 減	△ 121,664,625	14,752,200	17,053,800	0	△ 2,301,600	40.1	1.3
増 減 率	△ 34.5	6.4	7.8	-	△ 19.0	-	-

- 分担金及び負担金の収入済額は235,211,912円で、前年度に比べ17,053,800円(7.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
分 担 金	36,730	0.0	45,790	0.0	△ 9,060	△ 19.8
負 担 金	235,175,182	100.0	218,112,322	100.0	17,062,860	7.8
合 計	235,211,912	100.0	218,158,112	100.0	17,053,800	7.8

3 収入済額の主なものは、

- ・養護老人ホーム委託料 111,420,405円
- ・老人福祉施設入所負担金 18,430,892円
- ・保育負担金 72,193,360円
- ・し尿処理施設運営費負担金 12,042,000円
- ・横川ダム管理費工業用水道負担金 11,701,160円

等となっている。

4 収入未済額9,794,320円の内訳は、ダム管理費受益者分担金6件55,950円、保育負担金105件9,738,370円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
24	270,457,000	349,616,219	301,444,064	0	48,172,155	111.5	86.2
23	197,517,000	246,609,369	193,029,918	0	53,579,451	97.7	78.3
比 較 増 減	72,940,000	103,006,850	108,414,146	0	△ 5,407,296	13.8	7.9
増 減 率	36.9	41.8	56.2	-	△ 10.1	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は301,444,064円で、前年度に比べ108,414,146円(56.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
使 用 料	199,124,272	66.1	103,904,245	53.8	95,220,027	91.6
手 数 料	102,319,792	33.9	89,125,673	46.2	13,194,119	14.8
合 計	301,444,064	100.0	193,029,918	100.0	108,414,146	56.2

3 収入済額の主なものは、

使用料については

- ・斎場使用料 11,624,900円
- ・道路占用料 19,311,721円
- ・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 118,989,500円
- ・定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む） 7,617,600円
- ・幼稚園授業料（幼稚園預かり保育料、滞納繰越分含む） 14,148,900円

手数料では

- ・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 46,359,970円
- ・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター） 43,204,462円

等となっている。

- 4 収入未済額 48,172,155 円の内訳は、市営住宅使用料等（駐車場使用料等含む）4,366 件 47,771,225 円、幼稚園授業料 40 件 174,400 円、預かり保育料 20 件 48,000 円、墓地管理料 177 件 174,530 円、道路占用料 1 件 4,000 円である。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	21,091,901,000	19,091,917,454	17,816,278,454	1,275,639,000	84.5	93.3
23	29,183,087,000	26,947,219,467	25,845,109,467	1,102,110,000	88.6	95.9
比較増減	△ 8,091,186,000	△ 7,855,302,013	△ 8,028,831,013	173,529,000	△ 4.1	△ 2.6
増減率	△ 27.7	△ 29.2	△ 31.1	15.7	-	-

- 1 国庫支出金の収入済額は17,816,278,454円で、前年度に比べ8,028,831,013円（31.1％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は25.6％（前年度37.6％）となっている。

これは、情報通信技術利活用事業費補助金、災害等廃棄物処理事業費補助金、現年発生廃棄物処理施設補助災害復旧費補助金、現年発生消防防災施設・設備補助災害復旧費補助金、指定廃棄物保管業務委託金等の補助により増となったものの、子ども手当負担金、生活保護費負担金、東日本大震災復興交付金、現年発生公立諸学校建物其他災害復旧費補助金等で減となったものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,631,354,904	9.2	1,963,118,453	7.6	△ 331,763,549	△ 16.9
国庫補助金	16,032,927,294	90.0	23,870,508,610	92.4	△ 7,837,581,316	△ 32.8
国庫委託金	151,996,256	0.8	11,482,404	0.0	140,513,852	1,223.7
合計	17,816,278,454	100.0	25,845,109,467	100.0	△ 8,028,831,013	△ 31.1

3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	340,322,203円
・保育所運営費負担金	104,688,291円
・子ども手当負担金	736,027,705円
・児童扶養手当給付費負担金	61,573,000円
・生活保護費負担金	326,060,000円

補助金では

・東日本大震災復興交付金	10,714,338,000円
・情報通信技術利活用事業費補助金	117,307,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	3,703,927,069円
・社会資本整備総合交付金（道路橋梁費）	71,818,000円
・社会資本整備総合交付金（都市計画費）	50,692,000円
・社会資本整備総合交付金（住宅費）	18,202,000円
・現年発生廃棄物処理施設補助災害復旧費補助金	336,000,000円
・現年発生公共土木施設補助災害復旧費補助金	137,285,000円
・現年発生消防防災施設補助災害復旧費補助金	535,415,000円
・現年発生消防防災設備補助災害復旧費補助金	207,673,000円

委託金では

・指定廃棄物保管業務委託金	126,769,650円
---------------	--------------

等となっている。

4 収入未済額 1,275,639,000 円の内訳は、

・過年発生消防防災施設災害復旧事業費補助金	272,665,000 円
・過年発生消防防災設備災害復旧事業費補助金	84,860,000 円
・現年発生消防防災施設補助災害復旧費補助金	250,318,000 円
・過年発生保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	2,635,000 円
・社会資本整備総合交付金事業	10,770,000 円
・社会資本整備総合交付金	28,932,000 円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	84,870,000 円
・公立学校施設整備費等補助金	397,479,000 円
・過年発生公立学校施設災害復旧費補助金	143,110,000 円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	22,486,197,824	15,517,927,836	11,080,345,160	4,437,582,676	49.3	71.4
23	14,486,056,521	10,781,817,398	7,815,076,778	2,966,740,620	53.9	72.5
比 較 増 減	8,000,141,303	4,736,110,438	3,265,268,382	1,470,842,056	△ 4.6	△ 1.1
増 減 率	55.2	43.9	41.8	49.6	-	-

- 1 県支出金の収入済額は11,080,345,160円で、前年度に比べ3,265,268,382円（41.8％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は16.0％（前年度11.4％）となっている。

これは、災害弔慰金等負担金、核燃料税交付金、福島県市町村復興支援交付金、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、校庭等土壌緊急改善事業補助金、農地農業用施設災害復旧費補助金等で減となったものの、災害救助費繰替支弁金、東日本大震災復興交付金や除染対策事業交付金をはじめとする東日本大震災と原発事故に伴う各種交付金、補助金等の増によるものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
県 負 担 金	3,035,769,922	27.4	2,514,260,636	32.2	521,509,286	20.7
県 補 助 金	7,862,739,410	71.0	5,154,630,135	65.9	2,708,109,275	52.5
県 委 託 金	181,835,828	1.6	146,186,007	1.9	35,649,821	24.4
合 計	11,080,345,160	100.0	7,815,076,778	100.0	3,265,268,382	41.8

- 3 収入済額の主なものは、

負担金では

・ 災害救助費繰替支弁金	1,901,522,725円
・ 障がい者自立支援給付費負担金	172,526,150円
・ 国民健康保険基盤安定負担金	258,691,667円
・ 後期高齢者医療制度保健基盤安定負担金	121,300,389円
・ 保育所運営費負担金	52,344,145円
・ 子ども手当負担金	160,330,162円
・ 災害弔慰金等負担金	344,062,500円

補助金では

・ 電源立地地域対策交付金	45,612,000円
・ 東日本大震災復興交付金	133,004,000円
・ 福島県応急仮設住宅維持管理補助金	81,713,305円
・ 除染対策事業交付金	4,065,280,293円

・福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金	77,202,000円
・ふるさとふくしま帰還支援事業交付金	67,935,000円
・放射能簡易分析装置整備事業補助金	50,244,012円
・校内環境緊急改善事業補助金	257,536,000円
・帰還住民放射能対策機器整備事業補助金	626,520,000円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金	142,219,000円
・緊急雇用創出事業費補助金	246,937,099円
・被災農家経営再開支援事業補助金	1,070,848,212円
・農業系廃棄物処理事業費補助金	143,809,100円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校）	78,089,000円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校）	51,840,000円
・過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金	142,820,375円
・現年発生農地農業用施設災害復旧費補助金	158,500,510円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	119,205,960円
-------------	--------------

等となっている。

4 収入未済額4,437,582,676円の内訳は、

・除染対策事業交付金	4,384,940,676円
・小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金	42,077,000円
・過年発生社会福祉施設等災害復旧費補助金	10,565,000円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第16款 財産収入

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	251,368,000	314,285,649	314,117,287	168,362	125.0	99.9
23	189,383,000	216,990,141	216,770,512	219,629	114.5	99.9
比 較 増 減	61,985,000	97,295,508	97,346,775	△ 51,267	10.5	0.0
増 減 率	32.7	44.8	44.9	△ 23.3	-	-

1 財産収入の収入済額は314,117,287円で、前年度に比べ97,346,775円（44.9％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5％（前年度0.3％）となっている。

2 収入済額の内訳は、財産運用収入が23,869,036円で、内訳は土地建物貸付収入等が13,580,978円、各種基金利子等が10,288,058円である。

財産売払収入は290,248,251円で、住宅団地等の土地売払収入68,461,532円、有価証券売払収入219,471,469円等である。

3 収入未済額168,362円は市有地（普通財産：土地）貸付料である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
24	539,279,000	569,339,619	569,339,619	0	105.6	100.0
23	729,392,000	662,575,951	662,575,951	0	90.8	100.0
比 較 増 減	△ 190,113,000	△ 93,236,332	△ 93,236,332	0	14.8	0.0
増 減 率	△ 26.1	△ 14.1	△ 14.1	-	-	-

1 寄附金の収入済額は569,339,619円で、前年度に比べ93,236,332円(14.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度1.0%)となっている。

2 寄附金の内訳は、

- ・ふるさと応援寄附金 26,317,000円
- ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 179,930,514円
- ・杉並区民義援金 119,679,075円
- ・東日本大震災遺児等支援基金寄附金 148,518,050円
- ・教育寄附金(教育総務、文化スポーツ) 6,081,705円
- ・総務寄附金(教育総務、幼児教育) 88,000,000円

等となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
24	4,621,429,000	4,620,319,220	4,620,319,220	0	100.0	100.0
23	3,212,402,000	3,212,370,343	3,212,370,343	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,409,027,000	1,407,948,877	1,407,948,877	0	0.0	0.0
増 減 率	43.9	43.8	43.8	-	-	-

1 繰入金の収入済額は4,620,319,220円で、前年度に比べ1,407,948,877円(43.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.7%(前年度4.7%)となっている。

2 収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

- ・介護保険特別会計繰入金 76,338,817円
- ・国民健康保険特別会計繰入金 263,855,000円
- ・農業集落排水事業特別会計繰入金 111,681,000円

基金繰入金では

- ・地域振興基金繰入金 238,060,000円
- ・東日本大震災復旧・復興基金繰入金 191,144,000円

- ・ みらい夢基金繰入金 115,000,000円
 - ・ 財政調整基金繰入金 1,287,404,000円
 - ・ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 2,210,950,000円
 - ・ 減債基金繰入金 55,087,000円
- 等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
24	5,877,976,124	5,877,976,681	5,877,976,681	0	100.0	100.0
23	1,650,106,119	1,650,106,232	1,650,106,232	0	100.0	100.0
比較増減	4,227,870,005	4,227,870,449	4,227,870,449	0	0.0	0.0
増 減 率	256.2	256.2	256.2	-	-	-

- 繰越金の収入済額は5,877,976,681円で、前年度に比べ4,227,870,449円（256.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.5%（前年度2.4%）となっている。
- 繰越金のうち3,769,629,124円は、繰越事業に係る財源である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収 入 率
24	1,452,582,395	2,589,558,544	2,580,802,291	408,142	8,348,111	177.7	99.7
23	1,826,911,881	2,121,026,199	2,111,585,700	0	9,440,499	115.6	99.6
比較増減	△ 374,329,486	468,532,345	469,216,591	408,142	△ 1,092,388	62.1	0.1
増 減 率	△ 20.5	22.1	22.2	皆増	△ 11.6	-	-

- 諸収入の収入済額は2,580,802,291円で、前年度に比べ469,216,591円（22.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.7%（前年度3.1%）となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	47,662,292	1.8	11,783,558	0.6	35,878,734	304.5
市預金利子	1,632,171	0.1	1,740,417	0.1	△ 108,246	△ 6.2
貸付金元利収入	607,951,077	23.6	659,549,139	31.2	△ 51,598,062	△ 7.8
受託事業収入	30,738,846	1.2	26,203,393	1.2	4,535,453	17.3
雑入	1,892,817,905	73.3	1,412,309,193	66.9	480,508,712	34.0
合計	2,580,802,291	100.0	2,111,585,700	100.0	469,216,591	22.2

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・福島県市町村振興協会市町村交付金 369,623,261円
- ・廃棄物処理施設災害復旧費補助金過年度収入金 85,941,000円
- ・災害等廃棄物処理事業費補助金過年度収入金 721,501,931円
- ・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金過年度収入金 181,736,000円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 208,148,062円

等となっている。

4 収入未済額8,348,111円の内訳は、

- ・加算金 593,400円
- ・市民アクセス網サービス利用料過年度未収金 208,594円
- ・延長保育保護者負担金 74,000円
- ・児童扶養手当過年度返還金 258,380円
- ・児童手当過年度返還金 80,000円
- ・子ども手当過年度返還金 26,000円
- ・生活保護費返還金 5,902,803円
- ・住宅借上料個人負担金 10,000円
- ・学校給食費徴収金 1,164,934円
- ・全国大会出場激励金返還金 30,000円

である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	3,863,200,000	2,191,600,000	2,191,600,000	0	56.7	100.0
23	4,408,400,000	2,292,500,000	2,292,500,000	0	52.0	100.0
比 較 増 減	△ 545,200,000	△ 100,900,000	△ 100,900,000	0	4.7	0.0
増 減 率	△ 12.4	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-

1 市債の収入済額は2,191,600,000円で、前年度に比べ100,900,000円(4.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2%(前年度3.3%)となっている。

2 収入済額の主なものは、

- ・ 地方特定道路整備事業債(街路分) 68,700,000円
- ・ 災害公営住宅建設事業債 66,500,000円
- ・ 石神中学校校舎耐震改修事業債 129,200,000円
- ・ 臨時財政対策債 1,586,100,000円

等となっている。

3 歳 出

歳出決算額は 64,865,630,644 円であり、前年度 62,828,480,893 円に比べ 2,037,149,751 円（3.2%）の増加となっている。

議会費で 38,530,429 円、民生費で 4,814,789,622 円、衛生費で 1,324,454,762 円、労働費で 30,597,863 円、農林水産業費 1,119,997,746 円、商工費で 235,267,737 円、消防費で 256,138,508 円、公債費で 549,331,657 円が減少しているものの、総務費で 8,397,238,595 円、土木費で 859,219,388 円、教育費で 40,043,016 円、災害復旧費で 1,109,757,076 円が増加している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、総務費が 57.4%で、以下民生費 11.3%、衛生費 7.2%、公債費 5.4%、災害復旧費 5.1%、土木費 5.0%、教育費 3.3%等となっている。

前年度との増減比較では、災害復旧費で 49.7%、土木費で 36.0%、総務費で 29.1%、教育費で 1.9%が増加し、農林水産業費で 55.8%、民生費で 39.7%、衛生費で 22.1%、消防費で 21.9%、商工費で 18.5%、議会費で 13.9%、公債費で 13.4%、労働費で 9.0%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 77.2%で、前年度を 1.3 ポイント下回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表（歳出）のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、積立金が 21,408,458,107 円（構成比 33.0%）、委託料が 9,780,958,687 円（同 15.1%）、負担金補助及び交付金が 6,157,059,833 円（同 9.5%）、工事請負費が 4,674,034,089 円（同 7.2%）、償還金利子及び割引料が 3,895,186,485 円（同 6.0%）、扶助費が 3,163,971,799 円（同 4.9%）、使用料及び賃借料が 2,891,987,712 円（同 4.5%）等となっている。

扶助費、投資及び出資金、職員手当等、使用料及び賃借料、役務費、繰出金等で減少率が大きい一方、公有財産購入費、工事請負費、委託料、賃金、備品購入費等で増加率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 10,168,371,351 円で、前年度に比べ 3,064,437,367 円（23.2%）の減少となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 1,009,493,994 円（前年度比皆増）、繰越明許費繰越額が 7,913,049,614 円（前年度比 40.0%減少）、事故繰越し繰越額が 1,245,827,743 円（前年度比 2,785.2%増加）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費繰越額

(単位：円)

款	事業名	継 続 費	平成24年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額
2 総務費	防災集団移転促進事業	21,726,050,000	1,660,076,000	854,598,974	805,477,026	805,477,026
2 総務費	(仮称) 大町第一災害公営住宅 整備事業	1,116,110,000	26,476,000	18,277,079	8,198,921	8,198,921
2 総務費	(仮称) 大町第二災害公営住宅 整備事業	2,127,585,000	38,273,000	30,405,803	7,867,197	7,867,197
2 総務費	(仮称) 大町第三災害公営住宅 整備事業	793,182,000	176,640,000	367,500	176,272,500	176,272,500
2 総務費	(仮称) 鹿島西町災害公営住宅 整備事業	739,841,000	23,833,000	18,720,450	5,112,550	5,112,550
2 総務費	(仮称) 西川原災害公営住宅整備 事業	647,403,000	25,617,000	19,051,200	6,565,800	6,565,800
	合 計	27,150,171,000	1,950,915,000	941,421,006	1,009,493,994	1,009,493,994

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	上真野小学校校舎耐震改修事業	331,892,000		75,520,000	244,700,000		11,672,000
2 総務費	都市防災推進事業	5,550,000	4,162,000				1,388,000
2 総務費	津波被災共同墓地整備事業	11,111,100	8,889,000				2,222,100
2 総務費	災害廃棄物処理対策事業	7,374,000		6,854,000			520,000
2 総務費	かしま保育園太陽光発電設備整備 事業	498,750	498,750				
2 総務費	水産業共同利用施設復興整備事業	47,223,000	35,417,000				11,806,000
2 総務費	震災対策農業水利施設整備事業	33,000,000		33,000,000			
2 総務費	復興住宅施設建設促進事業補助 金	17,500,000	14,000,000				3,500,000
2 総務費	市営住宅防災・安全対策事業	59,500,000	29,750,000	29,750,000			
2 総務費	原町第一中学校屋内運動場改築 事業	458,111,000		189,290,000	245,700,000		23,121,000
2 総務費	石神中学校校舎耐震改修事業	142,153,000		74,670,000	66,000,000		1,483,000
2 総務費	小高中学校屋内運動場耐震改修 事業	55,823,000	38,106,000				17,717,000
2 総務費	防災集団移転関連道路整備事業	15,675,000	12,148,000				3,527,000
2 総務費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	32,810,000		10,770,000			22,040,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	生活圏除染事業	1,635,378,050		1,635,378,050			
2 総務費	除去土壌等仮置き場設置管理事業	1,737,664,698		1,737,664,698			
2 総務費	農地除染事業	1,003,734,900		1,003,734,900			
2 総務費	都市公園等除染対策事業	9,707,900		8,964,900			743,000
2 総務費	小学校空調機器等整備事業	41,103,000					41,103,000
2 総務費	学校敷地等土壌改善事業	168,366,000					168,366,000
2 総務費	原二小プール改築事業	132,271,000		18,573,000	107,900,000		5,798,000
3 民生費	小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金	42,077,000		42,077,000			
4 衛生費	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	52,457,766			39,900,000		12,557,766
7 商工費	サービスエリア利活用拠点施設	440,000,000	16,000,000		399,000,000		25,000,000
8 土木費	地方特定道路整備事業	25,725,000			11,000,000	13,453,783	1,271,217
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	53,752,100		28,932,000	22,400,000		2,420,100
8 土木費	環状1号線整備事業	17,882,550			16,000,000		1,882,550
8 土木費	市営住宅営繕事業	2,114,000					2,114,000
9 消防費	地域防災計画策定事業	11,915,000	8,936,000				2,979,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)	696,629,500		683,743,401		1,176,351	11,709,748
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	89,870,000		72,255,000			17,615,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設)	76,093,500					76,093,500
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (学校等施設)	149,714,000		82,368,000			67,346,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (体育施設)	7,786,800		4,572,000			3,214,800
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (生涯学習施設)	32,266,500		16,083,000			16,183,500
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (消防施設)	243,452,850		162,301,000			81,151,850
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (おだか保育園施設)	5,667,000		3,150,000			2,517,000
1 1 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (小高保健福祉センター)	19,199,650		13,200,000			5,999,650
	合 計	7,913,049,614	167,906,750	5,932,850,949	1,152,600,000	14,630,134	645,061,781

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	中学校空調機器等整備事業	22,115,787					22,115,787
6 農林水産費	新エネルギー活用市民交流センター創設事業	112,410,000	97,692,000				14,718,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	15,063,756			13,500,000		1,563,756
1 1 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	54,421,200		52,525,844		190,356	1,705,000
1 1 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	1,041,817,000		239,724,000	292,400,000		509,693,000
	合 計	1,245,827,743	97,692,000	292,249,844	305,900,000	190,356	549,795,543

(4) 不用額

不用額 8,963,746,723 円（対予算現額比 10.7%）は、前年度に比べ 4,973,577,813 円（124.6%）の増加となっている。

主なものは、災害復旧費 4,147,188,673 円で不用額全体の 46.3%、総務費 3,060,304,244 円で 34.1%、衛生費 622,381,629 円で 6.9%、土木費 502,454,205 円で 5.6%、民生費 375,483,842 円で 4.2%となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は3,933,032,441円で、歳出決算額に占める割合は6.1%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 1,919,565,647 円と前年度に比べ 583,166,909 円（23.3%）の減少となっており、これは国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計で増加したものの、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、工場用地等整備事業特別会計、育英資金貸付特別会計で減少したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金等は、水道事業、病院事業、工業用水道事業、下水道事業の4会計で2,013,466,794円と前年度に比べ400,876,150円（24.9%）の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	239,855,000	238,682,449	0	1,172,551	99.5
23	278,339,000	277,212,878	0	1,126,122	99.6
比 較 増 減	△ 38,484,000	△ 38,530,429	0	46,429	△ 0.1
増 減 比	△ 13.8	△ 13.9	-	-	-

1 議会費の支出済額は238,682,449円で、前年度に比べ38,530,429円(13.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)となっている。

2 主な事業として、

- ・市議会議員費 181,164,528 円
- ・議会一般活動費 8,440,646 円
- ・政務調査費交付金 4,089,369 円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	47,261,027,500	37,222,667,077	6,978,056,179	3,060,304,244	78.8
23	29,397,955,787	28,825,428,482	429,769,500	142,757,805	98.1
比 較 増 減	17,863,071,713	8,397,238,595	6,548,286,679	2,917,546,439	△ 19.3
増 減 比	60.8	29.1	1,523.7	-	-

1 総務費の支出済額は37,222,667,077円で、前年度に比べ8,397,238,595円(29.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は57.4%(前年度45.9%)となっている。

これは、総務費に東日本大震災対策費及び原子力災害対策費が新設され、多くの関連予算が総務費に計上されたことによるものである。

また、総務費の当初予算額は59,444,978,000円であったが、補正予算で70,727,006,000円にまで増額したものの、さらなる補正予算で減額したことなどにより最終的な予算額は47,261,027,500円となっている。

さらに、翌年度繰越額が6,978,056,179円と多額の予算が繰越となっていることに加え、多額を補正予算で減額したことにとどまらず3,060,304,244円の不用額が生じている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 管 理 費	24,336,235,729	65.4	28,210,689,063	97.9	△ 3,874,453,334	△ 13.7
徴 税 費	327,994,913	0.9	357,729,096	1.2	△ 29,734,183	△ 8.3
戸籍住民基本台帳費	166,172,890	0.4	176,310,752	0.6	△ 10,137,862	△ 5.7
選 挙 費	51,045,121	0.1	42,305,657	0.2	8,739,464	20.7
統 計 調 査 費	8,773,451	0.0	9,475,816	0.0	△ 702,365	△ 7.4
監 査 委 員 費	26,615,245	0.1	28,918,098	0.1	△ 2,302,853	△ 8.0
東日本大震災対策費	8,765,582,507	23.6	0	0.0	8,765,582,507	皆増
原子力災害対策費	3,540,247,221	9.5	0	0.0	3,540,247,221	皆増
合 計	37,222,667,077	100.0	28,825,428,482	100.0	8,397,238,595	29.1

3 主な事業として、

総務管理費では

- ・行政嘱託員事業 60,405,023 円
- ・財政調整基金積立金 1,718,383,950 円
- ・減債基金積立金 618,984,918 円
- ・職員退職手当基金積立金 250,071,132 円
- ・東日本大震災復旧・復興基金積立金 7,122,928,067 円
- ・東日本大震災遺児等支援基金積立金 201,891,413 円
- ・みらい夢基金積立金 339,206,896 円
- ・東日本大震災復興交付金基金積立金 11,106,140,806 円
- ・相馬地方広域市町村圏組合負担金 135,065,000 円
- ・電算組織管理運営事業 53,957,758 円
- ・住民情報システム管理運営事業 123,500,307 円
- ・南相馬チャンネル整備事業 351,923,250 円

徴税費では

- ・市税過誤納金還付金 119,539,808 円

東日本大震災対策費では

- ・災害派遣職員受入事業 289,574,532 円
- ・災害廃棄物処理対策事業 5,377,343,271 円
- ・被災農家経営再開支援事業補助金 1,070,848,212 円
- ・被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 156,706,200 円
- ・復興工業団地整備事業 60,166,050 円
- ・防災集団移転促進事業 854,598,974 円
- ・応急仮設住宅浄化槽維持管理事業 57,773,472 円
- ・石神中学校校舎耐震改修事業 129,306,996 円

原子力災害対策費では

・ウェブカメラ設置事業	67,935,000 円
・警戒区域見守りパトロール事業	81,224,885 円
・生活圏除染事業	1,830,967,209 円
・木質バイオマス発電施設等緊急調査事業	58,000,000 円
・社会体育施設表土改善事業	66,117,450 円
・食品等放射能簡易分析事業	59,641,830 円
・焼却灰等一時保管対策事業	163,114,636 円
・放射線被ばく検診事業	50,782,076 円
・農業系汚染廃棄物仮置事業	101,471,000 円
・臨時小学校開設事業	57,862,538 円
・小学校空調機器等整備事業	428,741,972 円
・中学校空調機器等整備事業	255,130,434 円
・木製遊具除染改築事業	88,949,700 円

等が執行されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
24	7,727,401,000	7,309,840,158	42,077,000	375,483,842	94.6
23	13,208,664,085	12,124,629,780	40,800,000	1,043,234,305	91.8
比較増減	△ 5,481,263,085	△ 4,814,789,622	1,277,000	△ 667,750,463	2.8
増 減 比	△ 41.5	△ 39.7	3.1	-	-

- 1 民生費の支出済額は7,309,840,158円で、前年度に比べ4,814,789,622円(39.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%(前年度19.3%)となっている。

これは、障がい者自立支援給付事業、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、保育園管理運営事業、生活保護総務一般経費等の増はあるものの、民間保育施設園舎建設事業補助金、児童扶養手当支給事業、児童委託負担金、子ども手当支給事業、災害見舞金、災害弔慰金、災害救助事業等の減によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
社 会 福 祉 費	4,158,675,027	56.9	3,914,823,644	32.3	243,851,383	6.2
児 童 福 祉 費	2,022,535,598	27.7	2,337,487,799	19.3	△ 314,952,201	△ 13.5
生 活 保 護 費	557,946,233	7.6	407,107,712	3.3	150,838,521	37.1
災 害 救 助 費	570,683,300	7.8	5,465,210,625	45.1	△ 4,894,527,325	△ 89.6
合 計	7,309,840,158	100.0	12,124,629,780	100.0	△ 4,814,789,622	△ 39.7

3 主な事業として、

社会福祉費では

・ 障がい者自立支援給付事業	683,628,837 円
・ 南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金	159,131,302 円
・ 老人ホーム入所委託事業	111,308,252 円
・ 高松ホーム運営事業費	53,950,978 円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	883,608,773 円
・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	716,262,101 円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	182,396,252 円
・ 介護保険特別会計繰出金	681,802,001 円

児童福祉費では

・ 児童扶養手当支給事業	183,663,120 円
・ 障がい児通所支援事業	79,684,690 円
・ 児童委託負担金	284,895,890 円
・ 子ども手当支給事業	1,060,125,000 円
・ 保育園管理運営事業	91,844,874 円

生活保護費では

・ 生活保護扶助費	325,098,530 円
-----------	---------------

災害救助費では

・ 災害弔慰金	458,950,000 円
---------	---------------

等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	5,348,382,000	4,673,542,605	52,457,766	622,381,629	87.4
23	10,804,452,837	5,997,997,367	3,279,954,000	1,526,501,470	55.5
比 較 増 減	△ 5,456,070,837	△ 1,324,454,762	△ 3,227,496,234	△ 904,119,841	31.9
増 減 比	△ 50.5	△ 22.1	△ 98.4	-	-

- 1 衛生費の支出済額は4,673,542,605円で、前年度に比べ1,324,454,762円(22.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.2%(前年度9.5%)となっている。

これは、生活圏除染事業、帰還住民放射能対策機器整備事業、除去土壌等仮置き場設置管理事業等で増はあるものの、災害等廃棄物処理対策事業、健康管理支援事業、放射能被ばく検診事業等の減によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
保 健 衛 生 費	3,282,075,344	70.2	689,215,122	11.5	2,592,860,222	376.2
清 掃 費	774,974,517	16.6	4,689,210,707	78.2	△ 3,914,236,190	△ 83.5
上 水 道 費	154,535,244	3.3	117,605,244	1.9	36,930,000	31.4
病 院 費	461,957,500	9.9	501,966,294	8.4	△ 40,008,794	△ 8.0
合 計	4,673,542,605	100.0	5,997,997,367	100.0	△ 1,324,454,762	△ 22.1

- 3 主な事業として、

保健衛生費では

- ・感染症予防事業 69,665,284 円
- ・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業 53,760,668 円
- ・生活圏除染事業 1,762,398,804 円
- ・除去土壌等仮置き場設置管理事業 201,504,322 円
- ・帰還住民放射能対策機器整備事業 741,950,196 円

清掃費では

- ・ごみ分別収集事業 125,602,641 円
- ・塵芥処理施設管理運営事業 83,667,357 円
- ・塵芥処理施設改築修繕事業 125,988,397 円
- ・災害等廃棄物処理対策事業(公共施設) 143,968,650 円
- ・し尿処理施設管理運営事業 87,195,951 円

上水道費では

- ・水道事業会計補助金・負担金 116,214,244 円

病院費では

・病院事業会計補助金・負担金・出資金 461,957,500 円
等が執行されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	335,481,000	307,983,066	0	27,497,934	91.8
23	382,051,600	338,580,929	0	43,470,671	88.6
比較増減	△ 46,570,600	△ 30,597,863	0	△ 15,972,737	3.2
増 減 比	△ 12.2	△ 9.0	-	-	-

- 1 労働費の支出済額は 307,983,066 円で、前年度に比べ 30,597,863 円(9.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。

これは、緊急雇用対策費全体での減によるものである。

- 2 主な事業として

・臨時職員雇用事業（緊急雇用対策） 84,304,109 円
等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	1,043,698,100	888,508,347	112,410,000	42,779,753	85.1
23	2,408,036,088	2,008,506,093	241,798,100	157,731,895	83.4
比較増減	△ 1,364,337,988	△ 1,119,997,746	△ 129,388,100	△ 114,952,142	1.7
増 減 比	△ 56.7	△ 55.8	△ 53.5	-	-

- 1 農林水産業費の支出済額は 888,508,347 円で、前年度に比べ 1,119,997,746 (55.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.4%（前年度 3.2%）となっている。

これは、畜産農家堆肥仮置事業、新エネルギー活用市民交流センター創設事業、林道維持管理事業等の増はあるものの、被災農家経営再開支援事業補助金、農業集落排水事業特別会計繰出金等の減によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
農 業 費	718,637,012	80.9	1,889,854,590	94.1	△ 1,171,217,578	△ 62.0
林 業 費	148,313,970	16.7	97,169,703	4.8	51,144,267	52.6
水 産 業 費	21,557,365	2.4	21,481,800	1.1	75,565	0.4
合 計	888,508,347	100.0	2,008,506,093	100.0	△ 1,119,997,746	△ 55.8

3 主な事業として、

農業費では

- ・ 請戸川地区国営造成施設県負担金 123,118,456 円
- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 85,925,000 円

林業費では

- ・ 新エネルギー活用市民交流センター創設事業 52,965,000 円

等が執行されている。

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	1,523,530,000	1,037,086,500	440,000,000	46,443,500	68.1
23	1,420,224,284	1,272,354,237	90,497,000	57,373,047	89.6
比 較 増 減	103,305,716	△ 235,267,737	349,503,000	△ 10,929,547	△ 21.5
増 減 比	7.3	△ 18.5	386.2	-	-

- 1 商工費の支出済額は1,037,086,500円で、前年度に比べ235,267,737円(18.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.6%(前年度2.0%)となっている。

これは、相馬野馬追事業補助金、工業基盤基本計画策定事業、サービスエリア利活用拠点整備事業等の増はあるものの、震災対策特別資金信用保証料補助金、企業立地促進特別融資資金貸付金、工場用地等整備事業特別会計繰出金等及び緊急経済対策費全体の減によるものである。

2 主な事業として、

- ・ 市中小企業振興資金貸付金 470,000,000 円
- ・ 商工組合中央金庫貸付金 56,000,000 円
- ・ サービスエリア利活用拠点整備事業 56,921,621 円

等が執行されている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	3,863,371,934	3,246,380,323	114,537,406	502,454,205	84.0
23	3,898,104,953	2,387,160,935	1,349,763,934	161,180,084	61.2
比 較 増 減	△ 34,733,019	859,219,388	△ 1,235,226,528	341,274,121	22.8
増 減 比	△ 0.9	36.0	△ 91.5	-	-

- 1 土木費の支出済額は3,246,380,323円で、前年度に比べ859,219,388円(36.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.0%(前年度3.8%)となっている。

これは、地方特定道路整備事業、常磐自動車道整備促進事業負担金、環状1号線整備事業等の減はあるものの、社会資本整備総合交付金事業、下水道事業会計負担金、災害公営住宅建設事業等の増によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
土 木 管 理 費	235,794,525	7.3	225,349,310	9.4	10,445,215	4.6
道 路 橋 梁 費	544,066,302	16.8	538,957,109	22.6	5,109,193	0.9
河 川 費	24,426,639	0.7	5,601,841	0.2	18,824,798	336.0
都 市 計 画 費	1,737,030,066	53.5	1,403,142,252	58.8	333,887,814	23.8
住 宅 費	705,062,791	21.7	214,110,423	9.0	490,952,368	229.3
合 計	3,246,380,323	100.0	2,387,160,935	100.0	859,219,388	36.0

- 3 主な事業として、

道路橋梁費では

- ・道路維持管理事業 149,943,379 円
- ・土地開発基金振替事業 50,766,507 円
- ・社会資本整備総合交付金事業 133,879,321 円

都市計画費では

- ・環状1号線整備事業 169,314,452 円
- ・下水道事業会計補助金・負担金・出資金 1,418,594,050 円

住宅費では

- ・災害公営住宅建設事業 530,342,352 円

等が執行されている。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	937,877,000	910,910,645	11,915,000	15,051,355	97.1
23	1,192,664,000	1,167,049,153	0	25,614,847	97.9
比 較 増 減	△ 254,787,000	△ 256,138,508	11,915,000	△ 10,563,492	△ 0.8
増 減 比	△ 21.4	△ 21.9	皆増	-	-

- 1 消防費の支出済額は910,910,645円で、前年度に比べ256,138,508円(21.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.4%(前年度1.9%)となっている。

これは、地域防災計画策定事業等で増はあるものの、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金、消防団員費、非常備消防一般経費、消防・防災センター整備事業等の減によるものである。

- 2 主な事業として、

- ・ 相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 696,564,000 円
- ・ 非常備消防一般経費 50,433,959 円

等が執行されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	2,244,231,462	2,152,149,166	0	92,082,296	95.9
23	2,862,756,537	2,112,106,150	25,474,462	725,175,925	73.8
比 較 増 減	△ 618,525,075	40,043,016	△ 25,474,462	△ 633,093,629	22.1
増 減 比	△ 21.6	1.9	皆減	-	-

- 1 教育費の支出済額は2,152,149,166円で、前年度に比べ40,043,016円(1.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.3%(前年度3.4%)となっている。

これは、臨時小・中学校開設事業、石神中学校耐震改修事業等の減はあるものの、小・中学校管理運営事業、幼稚園預かり保育事業、市史編纂事業、市民文化会館管理運営事業等の増によるものである。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
教 育 総 務 費	260,229,165	12.1	252,534,024	12.0	7,695,141	3.0
小 学 校 費	236,425,424	11.0	404,392,142	19.1	△ 167,966,718	△ 41.5
中 学 校 費	165,244,630	7.7	235,961,002	11.2	△ 70,716,372	△ 30.0
幼 稚 園 費	257,421,894	12.0	219,422,002	10.4	37,999,892	17.3
社 会 教 育 費	674,346,161	31.3	535,202,928	25.3	139,143,233	26.0
保 健 体 育 費	558,481,892	25.9	464,594,052	22.0	93,887,840	20.2
合 計	2,152,149,166	100.0	2,112,106,150	100.0	40,043,016	1.9

3 主な事業として、

小学校費では

・ 小学校管理運営事業 124,503,349 円

中学校費では

・ 中学校管理運営事業 65,866,673 円

社会教育費では

・ 生涯学習センター管理運営事業 94,048,173 円

・ 図書館管理運営事業 61,700,586 円

・ 市民文化会館管理運営事業 182,289,174 円

保健体育費では

・ 体育施設管理事業 72,549,219 円

・ 学校給食事業 258,897,678 円

等が執行されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	9,905,955,722	3,341,849,049	2,416,918,000	4,147,188,673	33.7
23	10,075,166,350	2,232,091,973	7,774,751,722	68,322,655	22.2
比 較 増 減	△ 169,210,628	1,109,757,076	△ 5,357,833,722	4,078,866,018	11.5
増 減 比	△ 1.7	49.7	△ 68.9	-	-

1 災害復旧費の支出済額は 3,341,849,049 円で、前年度に比べ 1,109,757,076 円 (49.7%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.1% (前年度 3.6%) となっている。

2 主な事業として、

厚生労働施設災害復旧費で

・現年発生公共災害復旧事業	427,770,000 円
農林水産施設災害復旧費で	
・現年発生公共災害復旧事業	258,004,612 円
・過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	186,370,000 円
公共土木施設災害復旧費で	
・現年発生公共災害復旧事業	403,442,693 円
文教施設災害復旧費で	
・仮設校舎整備事業	82,683,400 円
・過年発生公共災害復旧事業（学校等施設）	78,467,479 円
・原子力災害復旧事業（社会体育施設）	152,840,658 円
その他公共施設・公用施設災害復旧費で	
・現年発生公共災害復旧事業（消防施設）	1,109,634,750 円
・現年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	61,406,655 円
・過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	292,836,750 円

等が執行されている。

第12款 公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
24	3,540,140,000	3,536,031,259	0	4,108,741	99.9
23	4,097,317,000	4,085,362,916	0	11,954,084	99.7
比 較 増 減	△ 557,177,000	△ 549,331,657	0	△ 7,845,343	0.2
増 減 比	△ 13.6	△ 13.4	-	-	-

- 1 公債費の支出済額は3,536,031,259円で、前年度に比べ549,331,657円（13.4％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.4％（前年度6.5％）となっている。

元金は3,019,884,871円で、前年度に比べ502,988,646（14.3％）減少、利子は516,146,388円で、前年度に比べ46,343,011円（8.2％）減少である。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は 31,552,000 円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金 額	充 当 内 容	
1 議会費	1	133,000	議会一般活動費の庁用備品	133,000
2 総務費	3	2,253,000	仮設トイレ設置事業の賃借料	158,000
			義援金配分一般経費の一般委託料	1,596,000
			まごころセンター管理運営事業の修繕料	499,000
3 民生費	4	8,896,000	障がい者福祉一般経費の修繕料	797,000
			災害救助事業の消耗品費	4,708,000
			災害救助事業の手数料	3,338,000
			災害救助事業の使用料及び賃借料	53,000
6 農林水産業費	2	2,487,000	農村環境改善センター管理運営事業の修繕料	152,000
			林業振興一般経費の修繕料	2,335,000
7 商工費	3	4,163,000	企業誘致推進事業の一般委託料	263,000
			企業誘致推進事業の一般委託料	3,400,000
			街なか賑わい創出事業の修繕料	500,000
8 土木費	4	3,981,000	小高川ポンプ場管理事業の修繕料	1,229,000
			応急道路除雪事業の一般委託料	1,102,000
			応急道路除雪事業の一般委託料	1,559,000
			応急道路除雪事業の一般委託料	91,000
9 消防費	2	1,975,000	災害対策一般経費の一般委託料	1,244,000
			災害対策一般経費の一般委託料	731,000
10 教育費	6	6,777,000	小学校施設営繕事業の手数料	490,000
			中学校施設営繕事業の工事請負費	1,281,000
			音楽・スポーツ大会等の補助金	2,658,000
			給食センター管理事業の修繕料	303,000
			給食センター管理事業の修繕料	155,000
			博物館管理運営事業の修繕料	1,890,000
11 災害復旧費	3	887,000	現年発生単独災害復旧事業（鉦害）の消耗品費	49,000
			現年発生単独災害復旧事業（鉦害）の修繕料	143,000
			現年発生単独災害復旧事業（鉦害）の工事請負費	695,000
計	28	31,552,000		

3 特 別 会 計

総 括

特別会計の決算額は、歳入20,697,531,556円、歳出18,785,459,453円であり、予算現額19,405,829,850円に対する執行率は歳入106.7%、歳出96.8%で、歳入歳出差引残額は1,912,072,103円となっている。翌年度繰越財源は 0円となっている。不用額は620,370,397円で前年度に比べ222,316,858円減少している。

当年度実質収支は1,912,072,103円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、369,962,998円の赤字となっている。

(単位：円)

年 度		24年度	23年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	20,697,531,556	17,786,965,046	2,910,566,510
歳 出 総 額	B	18,785,459,453	15,412,538,895	3,372,920,558
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,912,072,103	2,374,426,151	△ 462,354,048
翌年度へ繰越すべき財源	D	-	92,391,050	△ 92,391,050
内 訳	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	92,391,050	△ 92,391,050
	事故繰越繰越額	-	-	-
当年度実質収支	E = C - D	1,912,072,103	2,282,035,101	△ 369,962,998
前年度実質収支	F	2,282,035,101	357,203,540	1,924,831,561
単 年 度 収 支	E - F	△ 369,962,998	1,924,831,561	△ 2,294,794,559

決算額を前年度と比べると、歳入において2,910,566,510円（16.4%）の増加、歳出において3,372,920,558円（21.9%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、国民健康保険1,575,238,649円（14.1%）の増加、介護保険725,492,728円（13.8%）の増加、簡易水道事業12,570,862円（16.4%）の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業3,657,951円（19.3%）の増加、農業集落排水事業39,800,966円（4.8%）の減少、工業用地等整備事業607,180,539円（703.1%）の増加、後期高齢者医療25,856,119円（11.4%）の増加となっている。

歳出増減の主な内訳は、国民健康保険1,108,889,068円（11.5%）の増加、介護保険1,165,207,659円（25.0%）の増加、育英資金貸付12,861,424円（18.1%）の減少、簡易水道事業19,221,691円（29.9%）の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業12,439,753円（130.1%）の増加、農業集落排水事業113,625,799円（18.2%）の増加、工業用地等整備事業937,174,539円（1,049.8%）の増加となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 会計	24	23	差引	増減率	24	23	差引	増減率
	歳入				歳出			
国 民 健 康 保 険	12,772,721,920	11,197,483,271	1,575,238,649	14.1	10,760,162,552	9,651,273,484	1,108,889,068	11.5
介 護 保 険	5,991,816,251	5,266,323,523	725,492,728	13.8	5,832,444,941	4,667,237,282	1,165,207,659	25.0
育 英 資 金 貸 付	77,173,924	76,818,400	355,524	0.5	58,127,152	70,988,576	△ 12,861,424	△ 18.1
簡 易 水 道 事 業	89,407,819	76,836,957	12,570,862	16.4	83,586,595	64,364,904	19,221,691	29.9
介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	0.0	11,472,413	11,472,413	0	0.0
亜炭鉱害復旧施設 維 持 管 理 事 業	22,597,689	18,939,738	3,657,951	19.3	22,002,445	9,562,692	12,439,753	130.1
農業集落排水事業	784,769,988	824,570,954	△ 39,800,966	△ 4.8	738,921,714	625,295,915	113,625,799	18.2
工場用地等整備事業	693,535,394	86,354,855	607,180,539	703.1	1,026,444,094	89,269,555	937,174,539	1,049.8
太 田 財 産 区	1,141,648	1,126,544	15,104	1.3	954,522	995,460	△ 40,938	△ 4.1
後期高齢者医療	252,894,510	227,038,391	25,856,119	11.4	251,343,025	222,078,614	29,264,411	13.2
計	20,697,531,556	17,786,965,046	2,910,566,510	16.4	18,785,459,453	15,412,538,895	3,372,920,558	21.9

【国民健康保険特別会計】

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
24	11,137,484,000	12,772,721,920	10,760,162,552	2,012,559,368	114.7	96.6
23	9,799,245,000	11,197,483,271	9,651,273,484	1,546,209,787	114.3	98.5
比較増減	1,338,239,000	1,575,238,649	1,108,889,068	466,349,581	0.4	△ 1.9
増減比	13.7	14.1	11.5	30.2	-	-

1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は 12,772,721,920 円で、前年度に比べ 1,575,238,649 円（14.1％）の増加となっている。

財源別にみると、自主財源が 2,871,073,435 円となっており、前年度（1,627,546,071 円）に比べ 1,243,527,364 円（76.4％）の増加となっている。また、その構成割合は 22.5％で、前年度に比べ 8.0％の増加になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
国 民 健 康 保 険 税	384,796,728	3.0	392,657,116	3.5	△ 7,860,388	△ 2.0
使用料及び手数料	749,180	0.0	698,360	0.0	50,820	7.3
国 庫 支 出 金	6,283,628,237	49.2	6,223,954,052	55.6	59,674,185	1.0
県 支 出 金	516,947,937	4.1	343,183,586	3.1	173,764,351	50.6
療養給付費交付金	596,440,000	4.7	565,597,000	5.0	30,843,000	5.5
前期高齢者交付金	1,496,410,174	11.7	1,510,688,500	13.5	△ 14,278,326	△ 0.9
共 同 事 業 交 付 金	1,008,222,137	7.9	926,514,062	8.3	81,708,075	8.8
財 産 収 入	2,134	0.0	28,618	0.0	△ 26,484	△ 92.5
繰 入 金	883,608,773	6.9	905,056,956	8.1	△ 21,448,183	△ 2.4
繰 越 金	1,546,209,787	12.1	303,253,173	2.7	1,242,956,614	409.9
諸 収 入	55,706,833	0.4	25,851,848	0.2	29,854,985	115.5
合 計	12,772,721,920	100.0	11,197,483,271	100.0	1,575,238,649	14.1

県支出金 173,764,351 円 (50.6%) の増加については、高額医療費共同事業負担金 3,120,858 円 (9.4%) の増加、特定健康診査等負担金 2,757,000 円 (78.5%) の増加、県財政調整交付金 167,886,493 円 (54.8%) の増加によるものである。

繰入金 21,448,183 円 (2.4%) の減少については、一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金 66,432,647 円 (2.3%) の増加、職員給与費等繰入金 7,686,197 円 (5.7%) の増加、財政安定化支援事業繰入金 48,920,000 円 (57.6%) の増加、財政補填繰入金 42,985,000 円 (16.3%) の減少、子ども医療繰入金 1,168,177 円 (皆増) の増加、国保基金繰入金 100,000,000 円 (皆減) の減少が主なものである。

諸収入 29,854,985 円 (115.5%) の増加については、一般被保険者保険税延滞金 37,161,586 円 (257.7%) の増加、退職被保険者等保険税延滞金 682,500 円 (193.1%) の増加、一般被保険者第三者納付金 1,261,370 円 (43.2%) の減少、共同電算処理事業特別会計返還金 2,791,206 円 (皆減) の減少、業務運営資金積立金還元金 3,688,531 円 (皆減) の減少が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
24	333,023,000	1,009,926,178	384,796,728	42,703,200	442,900	582,869,150
23	320,264,000	1,202,221,171	392,657,116	33,442,877	441,400	776,562,578
比 較 増 減	12,759,000	△ 192,294,993	△ 7,860,388	9,260,323	1,500	△ 193,693,428
増 減 比	4.0	△ 16.0	△ 2.0	27.7	0.3	△ 24.9

国民健康保険税は、調定額が1,009,926,178円で、前年度に比べ192,294,993円(16.0%)の減少となっている。収入済額は前年度に比べ7,860,388円(2.0%)の減少となっており、収入率については全体で38.1%、前年度(32.7%)と比較して5.4%増加している。収入未済額は582,869,150円(対調定額57.7%)で、前年度(776,562,578円)に比べ193,693,428円(24.9%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税566,495,846円、退職被保険者等国民健康保険税16,373,304円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第9表に示してあるので参照されたい。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は10,760,162,552円で、前年度に比べ1,108,889,068円(11.5%)の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	145,872,917	1.4	138,627,720	1.4	7,245,197	5.2
保 険 給 付 費	7,479,933,330	69.5	7,203,756,186	74.7	276,177,144	3.8
後期高齢者支援金等	985,191,145	9.2	912,644,368	9.5	72,546,777	7.9
前期高齢者支援金等	992,739	0.0	2,711,928	0.0	△ 1,719,189	△ 63.4
老人保健拠出金	50,583	0.0	59,621	0.0	△ 9,038	△ 15.2
介 護 納 付 金	505,863,903	4.7	435,170,792	4.5	70,693,111	16.2
共 同 事 業 拠 出 金	879,489,249	8.2	860,810,034	8.9	18,679,215	2.2
保 健 事 業 費	37,553,489	0.3	10,670,227	0.1	26,883,262	251.9
基 金 積 立 金	2,134	0.0	28,618	0.0	△ 26,484	△ 92.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	725,213,063	6.7	86,793,990	0.9	638,419,073	735.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,760,162,552	100.0	9,651,273,484	100.0	1,108,889,068	11.5

保険給付費276,177,144円（3.8％）の増加については、療養諸費330,731,927円（4.7％）の増加、高額療養費38,158,140円（39.4％）の減少、出産育児諸費11,776,643円（24.8％）の減少、葬祭諸費4,620,000円（53.7％）の減少である。

前期高齢者支援金等1,719,189円（63.4％）の減少については、前期高齢者納付金1,702,626円（65.0％）の減少が主なものである。

保健事業費26,883,262円（251.9％）の増加については、特定健康診査等事業費19,505,672円（182.8％）の増加、保健事業費7,377,590円（408,730.7％）の増加である。

諸支出金638,419,073円（735.6％）の増加については、東日本大震災及び原発事故に伴う国民健康保険各種負担金等の福島県等への返還金385,729,956円（534.0％）の増加、一般会計繰出金263,855,000円（皆増）の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は377,321,448円（対予算現額比率3.4％）で、その主な内訳は、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費243,337,393円、一般被保険者高額療養費31,314,329円、出産育児諸費10,556,937円、予備費60,295,000円等である。

【介護保険特別会計】

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	5,998,440,000	5,991,816,251	5,832,444,941	159,371,310	99.9	97.2
23	5,327,218,000	5,266,323,523	4,667,237,282	599,086,241	98.9	87.6
比較増減	671,222,000	725,492,728	1,165,207,659	△ 439,714,931	1.0	9.6
増 減 比	12.6	13.8	25.0	△ 73.4	-	-

1 歳 入

(1) 本年度の歳入決算額は5,991,816,251円で、前年度に比べ725,492,728円（13.8％）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
保 険 料	97,873,670	1.6	92,160,750	1.8	5,712,920	6.2
分担金及び負担金	3,643,000	0.1	4,246,000	0.1	△ 603,000	△ 14.2
使用料及び手数料	228,900	0.0	194,600	0.0	34,300	17.6
国 庫 支 出 金	2,300,230,979	38.4	2,233,531,969	42.4	66,699,010	3.0
支 払 基 金 交 付 金	1,406,710,000	23.5	1,286,609,000	24.4	120,101,000	9.3
県 支 出 金	737,091,980	12.3	665,194,751	12.6	71,897,229	10.8
財 産 収 入	64,252	0.0	286,241	0.0	△ 221,989	△ 77.6
繰 入 金	841,363,001	14.0	934,308,562	17.7	△ 92,945,561	△ 9.9
繰 越 金	599,086,241	10.0	49,374,908	1.0	549,711,333	1,113.3
諸 収 入	5,524,228	0.1	416,742	0.0	5,107,486	1,225.6
合 計	5,991,816,251	100.0	5,266,323,523	100.0	725,492,728	13.8

保険料 5,712,920 円 (6.2%) の増加については、現年度分保険料 1,475,650 円 (1.6%) の増加、滞納繰越分保険料 4,237,270 円 (166.0%) の増加である。

分担金及び負担金 603,000 円 (14.2%) の減少については、認定審査会共同設置負担金の減少である。

国庫支出金 66,699,010 円 (3.0%) の増加については、介護給付費負担金 98,777,000 円 (13.9%) の増加、調整交付金 81,123,000 円 (34.0%) の増加、地域支援事業交付金 4,347,990 円 (10.5%) の減少、災害臨時特例補助金 108,853,000 円 (8.8%) の減少である。

支払基金交付金 120,101,000 円 (9.3%) の増加については、介護給付費交付金 122,596,000 円 (9.6%) の増加、地域支援事業支援交付金 2,495,000 円 (39.8%) の減少である。

県支出金 71,897,229 円 (10.8%) の増加については、介護給付費負担金 55,689,224 円 (8.6%) の増加、地域支援事業交付金 2,173,995 円 (10.5%) の減少、特例交付金 18,382,000 円 (皆増) の増加である。

繰入金 92,945,561 円 (9.9%) の減少については、一般会計繰入金 7,644,084 円 (1.1%) の増加、基金繰入金 100,589,645 円 (38.7%) の減少である。

諸収入 5,107,486 円 (1,225.6%) の増加については、第三者行為損害賠償金 3,912,000 円 (皆増) の増加、配食サービス利用者負担金 1,043,700 円 (665.2%) の増加が主なものである。

(3) 収入未済額は歳入全体で 18,357,350 円 (対調定額 0.3%) で前年度 (26,170,400 円) に比べ 7,813,050 円 (29.9%) 減少している。収入未済額の内訳は保険料のうち第一号被保険者保険料現年度分 759,300 円、滞納繰越分 17,538,450 円等である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 5,832,444,941 円で、前年度に比べ 1,165,207,659 円（25.0％）の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	91,414,793	1.6	109,502,836	2.4	△ 18,088,043	△ 16.5
保 険 給 付 費	4,998,569,480	85.7	4,084,486,698	87.5	914,082,782	22.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	117,200,619	2.0	87,892,821	1.9	29,307,798	33.3
基 金 積 立 金	186,507,673	3.2	38,797,029	0.8	147,710,644	380.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	438,752,376	7.5	346,557,898	7.4	92,194,478	26.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,832,444,941	100.0	4,667,237,282	100.0	1,165,207,659	25.0

保険給付費 914,082,782 円（22.4％）の増加については、介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 463,789,172 円（41.9％）の増加、施設介護サービス給付費 158,646,524 円（8.0％）の増加、居宅介護サービス計画給付費 38,434,555 円（25.6％）の増加、地域密着型介護サービス給付費 27,395,726 円（12.3％）の増加、介護サービス給付費還付金（被災介護保険被保険者利用者負担金還付金）76,575,418 円（24.4％）の増加、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 80,607,556 円（66.5％）の増加、高額医療合算介護サービス等費のうち、高額医療合算介護サービス費 4,931,159 円（541.3％）の増加、特定入所者介護サービス等費のうち、特定入所者介護サービス費 52,836,701 円（410.0％）の増加が主なものである。

地域支援事業費 29,307,798 円（33.3％）の増加については、介護予防事業費のうち介護予防特定高齢者施策事業費の筋力向上トレーニング事業 3,799,307 円（345.6％）の増加、包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費の委託料 14,988,889 円（23.2％）の増加、任意事業費の配食サービス事業 3,870,457 円（320.6％）及び紙おむつ助成事業 5,082,915 円（31.7％）の増加が主なものである。

基金積立金 147,710,644 円（380.7％）の増加については、介護給付準備基金積立金 129,330,573 円（333.4％）の増加、財政安定化基金特例交付金基金積立金 18,382,000 円（皆増）の増加が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、165,995,059 円（対予算現額比率 2.8％）で、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 45,756,560 円、施設介護サービス給付費 60,242,352 円、介護サービス給付費還付金 10,050,732 円、地域支援事業の包括的支援事業・任意事業の任意事業費 9,321,304 円等である。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	58,683,000	77,173,924	58,127,152	19,046,772	131.5	99.1
23	74,321,000	76,818,400	70,988,576	5,829,824	103.4	95.5
比 較 増 減	△ 15,638,000	355,524	△ 12,861,424	13,216,948	28.1	3.6
増 減 比	△ 21.0	0.5	△ 18.1	226.7	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は77,173,924円で、前年度に比べ355,524円(0.5%)の増加、また、歳出決算額は58,127,152円で、前年度に比べ12,861,424円(18.1%)の減少となっている。
歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金15,526,800円(27.8%)の増加、寄附金7,670,000円(皆減)の減少、一般会計繰入金13,339,000円(皆減)の減少、繰越金5,829,824円(皆増)の増加等である。
歳出増減の主な内訳は、貸付金10,863,000円(15.8%)の減少、前年度繰上充用金1,944,842円(皆減)の減少等である。
- 2 収入未済金は歳入全体で15,490,500円(対調定額16.7%、前年度16,262,100円)で、すべて貸付金回収金である。
- 3 不用額は555,848円(対予算現額比率0.9%)である。
- 4 本年度中の貸付者は105人、貸付額は58,050,000円で、うち新規貸付者は、20人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	106,047,000	89,407,819	83,586,595	5,821,224	84.3	78.8
23	94,839,000	76,836,957	64,364,904	12,472,053	81.0	67.9
比 較 増 減	11,208,000	12,570,862	19,221,691	△ 6,650,829	3.3	10.9
増 減 比	11.8	16.4	29.9	△ 53.3	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は89,407,819円で、前年度に比べ12,570,862円(16.4%)の増加、歳出決算額は83,586,595円で、前年度に比べ19,221,691円(29.9%)の増加となっている。
歳入増減の主な内訳は、国庫支出金(小高北部簡易水道事業費委託金及び小高西部簡易水道事業費委託金)7,431,795円(皆増)の増加、一般会計繰入金19,155,000円(33.3%)の減少、繰越金10,929,760円(708.7%)の増加、諸収入の雑入(賠償金)17,025,705円(皆減)の減少、市債30,400,000円(5,066.7%)の増加等である。
歳出増減の主な要因は、簡易水道費のうち維持管理費の小高西部簡易水道整費9,173,642円(2,073.2%)の増加、災害復旧費のうち水道施設災害復旧費の簡易水道施設災害復旧費

3,646,965 円（57.8%）の増加等である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 20,890 円（対調定額 0.0%、前年度 147,229 円）で、すべて簡易水道使用料である。
- 3 不用額は 22,460,405 円（対予算現額比率 21.2%）で、主な内訳は簡易水道費の維持管理費のうち小高北部簡易水道費 556,374 円、小高西部簡易水道費 568,993 円、災害復旧費 19,783,535 円、予備費 1,200,000 円等である。

【介護サービス事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
23	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	-	-	-	-	-	-

- 1 本年度の歳入及び歳出決算額は昨年同様共に、11,472,413 円で、歳計剰余金は 0 円である。
歳入については、すべて一般会計繰入金である。歳出については、総務費（施設管理一般経費）の役務費 18,385 円と、公債費の元金 9,614,225 円と利子 1,839,803 円である。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 1,587 円（対予算現額比率 0.0%）である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	24,763,000	22,597,689	22,002,445	595,244	91.3	88.9
23	24,185,000	18,939,738	9,562,692	9,377,046	78.3	39.5
比較増減	578,000	3,657,951	12,439,753	△ 8,781,802	13.0	49.4
増 減 比	2.4	19.3	130.1	△ 93.7	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 22,597,689 円で、前年度に比べ 3,657,951 円（19.3%）の増加、歳出決算額は 22,002,445 円で、前年度に比べ 12,439,753 円（130.1%）の増加となっている。
歳入増減の主な要因は、維持管理基金繰入金 2,374,222 円（15.4%）の減少、前年度繰越金 6,462,825 円（221.8%）の増加等である。
歳出増加の主な要因は施設管理費のうち水処理施設管理費で 12,630,523 円（135.4%）の増加等である。なお、水処理施設管理費において、工事請負費で 6,000,000 円は前年度からの繰越（繰越明許費）となっている。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 2,760,555 円（対予算現額比率 11.1%）で、その内訳は款別に、施設管理費 2,643,555 円及び予備費 117,000 円である。

【農業集落排水事業特別会計】

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	783,179,850	784,769,988	738,921,714	45,848,274	100.2	94.3
23	1,125,613,000	824,570,954	625,295,915	199,275,039	73.3	55.6
比較増減	△ 342,433,150	△ 39,800,966	113,625,799	△ 153,426,765	26.9	38.7
増 減 比	△ 30.4	△ 4.8	18.2	△ 77.0	-	-

1 本年度の歳入決算額は 784,769,988 円で、前年度に比べ 39,800,966 円（4.8%）の減少、歳出決算額は 738,921,714 円で、前年度に比べ 113,625,799 円（18.2%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、農業集落排水事業受益者分担 3,402,300 円（263.3%）の増加、農業集落排水処理施設使用料等 2,116,919 円（5.9%）の増加、一般会計繰入金 609,648,000 円（87.6%）の減少、前年度繰越金 192,463,659 円（2,825.6%）の増加、市債（農業集落排水事業債）35,500,000 円（41.9%）の減少、国庫支出金 407,233,800 円（皆増）の増加等である。

歳出増減の主な内訳は、農業集落排水事業費 13,207,401 円（33.2%）の増加、公債費（長期債償還元金及び利子）40,722,871 円（25.3%）の減少、排水処理施設災害復旧費 29,460,269 円（6.9%）の増加、一般会計繰出金 111,681,000 円（皆増）の増加である。

2 収入未済金は歳入全体で 112,701,754 円（対調定額 12.6%、前年度 408,111,259 円）で、その主な内訳は、農業集落排水処理施設使用料 778,654 円、諸収入（過年度農地用地等災害普及事業補助金）111,761,400 円等である。

3 不用額は 44,258,136 円（対予算現額比率 5.7%）で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費 2,139,926 円、公債費 1,290 円、予備費 931,000 円、災害復旧費 41,185,920 円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	1,026,538,000	693,535,394	1,026,444,094	△ 332,908,700	67.6	100.0
23	89,327,000	86,354,855	89,269,555	△ 2,914,700	96.7	99.9
比較増減	937,211,000	607,180,539	937,174,539	△ 329,994,000	△ 29.1	0.1
増 減 比	1,049.2	703.1	1,049.8	11,321.7	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 693,535,394 円で、前年度に比べ 607,180,539 円 (703.1%) の増加、歳出決算額は 1,026,444,094 円で、前年度に比べ 937,174,539 円 (1,049.8%) の増加となっている。

歳計剰余金の△332,908,700 円については、下太田工業団地に立地予定をしていた企業が工場用地購入代金の年度内支払いが困難となり、歳入を見込んでいた財産収入に不足が生じたことによるものである。

なお、マイナス分については、平成 25 年度工場用地等整備事業特別会計歳入予算から繰上充用を行った。

歳入増減の内訳は、財産収入のうち財産貸付収入 6,135,196 円 (95.0%) の増加、不動産売払収入 41,904,000 円 (皆増) の増加、一般会計繰入金 43,858,657 円 (54.9%) の減少、市債 (下太田工業用地造成事業債) 603,000,000 円 (皆増) の増加である。

歳出増加の主な内訳は、前年度繰上充用金 2,914,700 円 (皆増) の増加、下太田工業用地造成事業費 935,908,700 円 (皆増) の増加である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 333,000,000 円 (対調定額 32.4%、前年度 2,914,700 円) で、すべて財産収入 (不動産売払収入) である。
- 3 不用額は 93,906 円 (対予算現額比率 0.0%) で、その内訳は款別に、工場用地等整備事業費 1,105 円、公債費 596 円、諸支出金 605 円、繰上充用金 300 円、下太田工業用地整備事業費 91,300 円である。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	1,144,000	1,141,648	954,522	187,126	99.8	83.4
23	1,128,000	1,126,544	995,460	131,084	99.9	88.3
比 較 増 減	16,000	15,104	△ 40,938	56,042	△ 0.1	△ 4.9
増 減 比	1.4	1.3	△ 4.1	42.8	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 1,141,648 円で、前年度に比べ 15,104 円 (1.3%) の増加、歳出決算額は 954,522 円で、前年度に比べ 40,938 円 (4.1%) の減少となっている。
歳入増減の主な内訳は、財産収入 9,452 円 (0.9%) の減少、繰越金 24,561 円 (23.1%) の増加が主である。
歳出増減の内訳は、財産区費の管理費 353,192 円 (255.1%) の増加、基金積立金 (財産区運営基金積立金) 394,130 円 (46.0%) の減少である。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 189,478 円 (対予算現額比率 16.6%) で、その内訳は款別に、財産区費 89,348 円、基金積立金 130 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24	258,077,000	252,894,510	251,343,025	1,551,485	98.0	97.4
23	233,251,000	227,038,391	222,078,614	4,959,777	97.3	95.2
比較増減	24,826,000	25,856,119	29,264,411	△ 3,408,292	0.7	2.2
増 減 比	10.6	11.4	13.2	△ 68.7	-	-

1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は252,894,510円で、前年度に比べ25,856,119円(11.4%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
後期高齢者医療保険料	55,116,600	21.8	51,255,750	22.6	3,860,850	7.5
使用料及び手数料	90,500	0.0	116,700	0.1	△ 26,200	△ 22.5
繰 入 金	182,396,252	72.1	165,758,405	73.0	16,637,847	10.0
繰 越 金	4,959,777	2.0	421,999	0.2	4,537,778	1,075.3
諸 収 入	10,331,381	4.1	9,485,537	4.1	845,844	8.9
合 計	252,894,510	100.0	227,038,391	100.0	25,856,119	11.4

繰入金16,637,847円(10.0%)の増加については、事務費繰入金2,563,782(14.7%)の増加、保険基盤安定繰入金14,032,689円(9.5%)の増加が主なものである。

繰越金4,537,778円(1,075.3%)の増加については、前年度繰越金である。

- (4) 収入未済額は歳入全体で969,100円(対調定額0.4%、前年度6,002,200円)で、すべて後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 251,343,025 円で、前年度に比べ 29,264,411 円（13.2%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	24,779,278	9.9	22,346,403	10.1	2,432,875	10.9
後期高齢者医療広域連合納付金	219,634,853	87.4	195,350,914	88.0	24,283,939	12.4
保 健 事 業 費	3,111,994	1.2	2,794,497	1.2	317,497	11.4
諸 支 出 金	3,816,900	1.5	1,586,800	0.7	2,230,100	140.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	251,343,025	100.0	222,078,614	100.0	29,264,411	13.2

諸支出金 2,230,100 円（140.5%）の増加については、保険料還付金 1,470,700 円（93.0%）の増加、一般会計繰出金 764,300 円（皆増）の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 6,733,975 円（対予算現額比率 2.6%）で、その内訳は款別に、総務費 3,148,722 円、後期高齢者医療広域連合納付金 147 円、保健事業費 761,006 円、諸支出金 602,100 円、予備費 2,222,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土 地

土地については、各会計合わせて 19,522.07 m²を取得し、1,323.37 m²を処分した結果、差引 18,198.70 m²の増加となり、年度末における総面積は 9,022,539.02 m²となっている。

(2) 建 物

建物については、各会計合わせて 459.85 m²を取得し、114.00 m²を処分した結果、年度末における総面積は 308,192.90 m²となっている。

(3) 山 林

山林については、各会計合わせて 12,325.27 m²を取得し、年度末における総面積は 4,298,681.62 m²となっている。

(4) 物 権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券及び社債券等に係るもので決算年度中に、株券（大林道路㈱及び住友金属㈱）で 278,238 円、社債券 73,278,564 円、投資信託 102,705,818 円の計 176,262,620 円が減少となり、決算年度末現在高は 61,103,800 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東 京 電 力 (株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	79	3,950	-	-	-	-	79	3,950
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
大 林 道 路 (株)	1,286	235,338	-	-	1,286	235,338	-	-
住 友 金 属 工 業 (株)	300	42,900	-	-	300	42,900	-	-
計	117,165	61,382,038	-	-	1,586	278,238	115,579	61,103,800

(社債券)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
	株 数	単位	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
スウェーデン輸出 信用銀行債券	674,000	豪ドル	52,606,374	-	-	674,000	52,606,374	-	-
スペイン開発金融 公庫債券	209,000	ユーロ	20,672,190	-	-	209,000	20,672,190	-	-
計			73,278,564	-	-	-	73,278,564	-	-

(投資信託)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
	株 数	単位	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
日経225連動型上場 投資信託	8,000	口	70,080,000	-	-	8,000	70,080,000	-	-
上場インデックス ファンドTOPIX	37,000	口	27,676,000	-	-	37,000	27,676,000	-	-
野 村 M M F	468,818	口	468,818	-	-	468,818	468,818	-	-
住友金属鉱山（純 金保護預り権利）	1	kg	4,481,000	-	-	1	4,481,000	-	-
計			102,705,818	-	-	-	102,705,818	-	-

(7) 出資による権利

出資による権利については、出資金 ((社) 福島県畜産振興協会 (肉豚価格補償事業))
1,900,000 円が減少となり、決算年度末現在高は 1,149,159,530 円となっている。

2 物 品

物品については、決算年度中に 45 点の増 (うち前年度以前の修正計上分 7 件)、63 点の減 (うち前年度以前の修正計上分 2 件) となり、決算年度末現在高は 631 点となっている。

3 債 権

債権については、決算年度中に 64,844,000 円の増、271,098,782 円の減となった結果、
差引 206,254,782 円の減少となり、決算年度末現在高は 711,741,570 円となっている。

4 基 金

基金については、前年度末現在の額が 30,195,382,271 円であり、その後 23,172,012,282 円の増、6,874,209,591 円の減となった結果、差引 16,297,802,691 円の増加となり、決算年度末現在高は 46,493,184,962 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	1,535,696,483	2,718,383,950	2,287,404,000	430,979,950	1,966,676,433
減 債 基 金	470,378,826	618,984,918	55,087,000	563,897,918	1,034,276,744
公 共 用 施 設 維 持 基 金	418,070,293	209,111	0	209,111	418,279,404
社 会 福 祉 基 金	61,726,310	18,593	2,729,091	△ 2,710,498	59,015,812
教 育 振 興 基 金	90,209,564	29,878	0	29,878	90,239,442
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	843,175,251	142,865	13,077,778	△ 12,934,913	830,240,338
市有建物等維持補修基金	327,531,813	86,732	0	86,732	327,618,545
職 員 退 職 手 当 基 金	300,041,971	250,071,132	0	250,071,132	550,113,103
国民健康保険給付準備基金	9,137,783	2,134	0	2,134	9,139,917
介護保険給付準備基金	100,361,619	168,125,673	159,561,000	8,564,673	108,926,292
浦尻簡易水道事業財政調整基金	13,826,085	434,814	0	434,814	14,260,899
村上簡易水道事業財政調整基金	3,184,563	424,254	0	424,254	3,608,817
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,917,058	8,085	0	8,085	26,925,143
地 域 振 興 基 金	1,813,889,632	23,983,734	238,060,000	△ 214,076,266	1,599,813,366
小 高 区 自 治 振 興 基 金	215,341,905	87,042	0	87,042	215,428,947
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	256,664,269	500,101,759	500,000,000	101,759	256,766,028
原 町 区 自 治 振 興 基 金	717,937,117	208,259	25,770,000	△ 25,561,741	692,375,376
ふ る さ と 応 援 基 金	25,004,233	26,334,283	12,313,000	14,021,283	39,025,516
子 育 て 応 援 基 金	195,126,092	51,430	3,159,233	△ 3,107,803	192,018,289
学 校 図 書 館 支 援 基 金	6,962,292	1,487	6,963,779	△ 6,962,292	0
東日本大震災復旧・復興基金	2,410,601,430	7,122,928,067	191,144,000	6,931,784,067	9,342,385,497
東日本大震災遺児等支援基金	40,958,000	201,981,413	19,190,000	182,791,413	223,749,413
み ら い 夢 基 金	240,080,000	339,206,896	115,000,000	224,206,896	464,286,896
東日本大震災復興交付金基金	19,611,242,000	11,106,140,806	3,169,535,000	7,936,605,806	27,547,847,806
介護保険財政安定化基金特例交付基金	-	18,382,000	0	18,382,000	18,382,000
土 地 開 発 基 金	400,000,000	72,720,710	72,720,710	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,094,517	1,003,023	1,000,000	3,023	16,097,540
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	6,773,760	1,364	0	1,364	6,775,124
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	1,495,000	1,495,000	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	27,449,405	462,870	0	462,870	27,912,275
合 計	30,195,382,271	23,172,012,282	6,874,209,591	16,297,802,691	46,493,184,962

5 基金運用状況調書

1 南相馬市土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	327,279,290	72,720,710	0	72,720,710	400,000,000
債 権	72,720,710	0	72,720,710	△ 72,720,710	0

① 決算年度中の未振替額の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本年度支出 負担行為額	支 出 額	本 年 度 末 未 払 額	本 年 度 振 替 額	本 年 度 末 未 振 替 額
用 地	52,054,202	0	0	0	52,054,202	0
補 償	20,666,508	0	0	0	20,666,508	0
計	72,720,710	0	0	0	72,720,710	0

② 保有地の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	994.66	0.00	994.66	994.66	0.00
田	11.12	0.00	11.12	11.12	0.00
畑	291.51	0.00	291.51	291.51	0.00
宅地	783.51	0.00	783.51	783.51	0.00
その他	2,384.25	0.00	2,384.25	2,384.25	0.00
計	4,465.05	0.00	4,465.05	4,465.05	0.00

2 南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,250,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	14,829,517	1,003,023	0	1,003,023	15,832,540
債権（貸付金）	1,265,000	0	1,000,000	△ 1,000,000	265,000

3 南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 14,630,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	6,773,760	1,364	0	1,364	6,775,124

4 南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で運用され、本年度の運用総額は 1,334,000 円である。

高額療養費資金が 1,334,000 円、出産費資金が 0 円で、回転率は 0.16 回となっている。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,339,000	161,000	1,334,000	△ 1,173,000	7,166,000
債権（貸付金）	161,000	1,334,000	161,000	1,173,000	1,334,000

5 南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で運用され、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000

6 む す び

平成23年3月に発生した東日本大震災及びこれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故から1年が経過した平成24年度は、前年度と同様に市役所業務の多くの時間が避難市民への対応や災害復旧・復興に係る業務に時間を費やし、通常の事務事業はだいぶ復活したものの未だに一部に限定され、予算執行の多くが災害関連で占められることとなった。

平成24年度の全体的な決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で1.1%の増、歳出で3.2%の増、特別会計は総額で前年度に比べ歳入が16.4%の増、歳出も21.9%の増となっている。これは前年度に引き続き震災の復旧・復興のために多額の地方交付税や国庫補助金等が交付されたことを受け、災害廃棄物処理対策や生活圏除染等の大規模事業を実施したことに加え、東日本大震災復興交付金基金等に多額を積み立てたことなどによるものである。

普通会計で決算を分析すると、実質収支及び単年度収支は前年度に引き続き黒字となったが、原発事故に伴う避難区域指定等の長期化や資材高騰、人材不足等などにより事業に期間を要したこともあり、繰越事業が多く発生した状況になっている。

実質収支は、避難の長期化の影響等から見込みどおりの事業執行ができずに執行残額が増加したことや市税収入が見込みより増加したことなどにより前年度と同規模となり、また単年度収支は66,337千円と大きく減少し、さらに実質単年度収支は財政調整基金の積み立てが取り崩しを上回ったことにより497,317千円と黒字になった。

各種指標では、実質収支比率が12.0%と前年度に比べ0.5ポイント増加し前年度に引き続き高い比率となり、また、経常収支比率では、災害復旧費等臨時的経費が多くを占めたこと、退職金の減少等により経常的経費一般財源が減少したこと、及び市税収入の増加により経常一般財源が大きく増加したことなどにより、前年度に比べ31.0ポイント減少し87.1%となった。

以上が決算の分析概要であるが、このような収支や指標の数値による結果ばかりでなく、予算の編成段階からも含め、事業の実施過程における課題把握、対応方法、さらには事業と予算の執行管理など、行政経営のあり方に関し指摘しておかなければならない。

具体的には、年度当初において、平成24年度を復興元年と位置付け、南相馬市復興計画を着実に実現していくこととして、一般会計における当初予算を前年度の3倍を超える過去最大規模の871億円強とした。その後の補正予算で増額を重ね、年度内最大で1,024億円弱まで予算を拡大したが、一転し年度末に多額の補正減額を行い、最終的には当初予算をも下回る707億円強となり、加えて、決算における事故繰越額や不用額も高額となった。

これらのことは、予算編成時においてはその時点での見積りや計画であることから、事業の実施結果により一定の不用額が生じることは止むを得ないことではあるものの、除染事業や住宅復

興関連業務等の大規模事業において、既述のような避難区域指定等の長期化や資材高騰、人材不足などの外部要因により事業に期間を要し進捗に遅れが生じたことに加え、一方で、事業構築の際の予算の見積りや事業実施の見通しなどを深く精査をしたうえで予算編成がなされたかから始まり、予算執行責任者が中心となり組織一丸となって積極的な事業を実施してきたか、さらには様々な状況変化に対する事業の進捗管理やそれに伴う予算執行の管理が適切に行われていたかなどの内部要因にも起因していると考えられ、予算の増減額や未実施の事業額等の大きさを捉えると、業務の運営に関し予算執行責任者は正にその責任を重く受け止めなければならない。

加えて、庁内の組織内部における行政経営の視点からは、震災後1年が経過し前年度の震災直後の混乱期からは若干の落ち着きを取り戻せたことから、本格的な復旧・復興に向け、全体的な業務遂行がある程度正常かつ円滑に行われることが期待されたものの、庁内組織における指示命令の関係と横断的な連携のもとで組織の本来有している役割や機能が発揮されたかどうか、内部要因の一つとして疑念を抱かざるをえない。

また、最も大切なことの市民目線から捉えると、予算が計上されたことは当該事業が実施されることを期待しており、しかし現に事業が実施されなかったとなると、復旧・復興に向けた期待度も薄れ、ひいては行政への不信を招くことにもつながりかねないので、このような懸念を市民に抱かせないような全体的な事業の進め方等の検証による対応が必要と考える。

次に、政策立案と事業構築にあたっては、震災前に策定した南相馬市総合計画と震災後に策定した南相馬市復興計画が同列に位置付けられ、また、震災後の土地利用計画の詳細が定められていないことから、復興業務を進めるにあたって、あるいは将来に向けたまちづくりのためのそれぞれの事業の方向性を定めるにあたって組織内で混乱を招いているように見受けられる。

従って、現状に即していない総合計画や既に実態と乖離しつつある復興計画を見直すことを前提に、それらと併せた全体的な土地利用計画を定めるなど、将来の南相馬市のグランドデザインを描かなければ、復興業務や復興後を目指した各種事業を円滑かつ効率的に推進することができないものと判断され、場合によっては事業の二度手間や二重投資になることも懸念されることから、早期の総合計画（復興計画）や土地利用計画等の策定、改訂が望まれるところである。

このことを財政的な視点からすると、短期的には特定財源が見込めることから健全な財政運営が維持できても、将来的には人口減少や高齢化により税収の減少や特定財源の縮小等が見込まれる一方で、多額の維持管理経費等が財政上での大きな負担になることが予想されるので、将来を見据えたまちづくりのための各種事業を実施するにあたっては、総合計画に位置付ける人口フレーム等に基づいた財政想定をもとに施策展開を行うことが求められるところである。

次に、南相馬市東日本大震災復旧・復興基金については、積み立てを行った当該基金の決算年度末現在高が多額となっているが、その使途や実施できる事業は一定程度決まっている中、実際

に実施を予定している施策、事業は未定であるので、今後、当該基金を活用した施策や事業を構築する際には、前述の行政経営のあり方と計画に基づく事業実施の考え方のもと、市民ニーズを十分に把握したうえで、将来に向けた施策・事業への有効かつ計画的な活用が望まれるところである。

次に、多額の過年度支出が発生したなど、職員の事務懈怠に伴って生じた事案に関しては、決算審査という観点から深く言及しないものの、震災に係る事務事業が膨大となっている時期とはいえ、既述の事案と同様に市民からの行政への信用失墜につながりかねないので、今後、同様の事案が生じないよう法令遵守に基づく厳格なる行政経営と併せ、それに伴う適正な予算執行と管理が求められるところである。

次に、工場用地等整備事業特別会計においては、収入未済金が発生することから、新年度予算より繰上充用を行ったが、立地予定企業の工場建設と操業後の詳細かつ綿密な資金計画や経営計画等の妥当性などを精査したうえで立地協定等の締結を行い、その後に確固たる予算として計上すれば、繰上充用の手段を回避できたものと判断されるので、事務手続きや手順の時期と手法について、既述のような予算編成と事業実施の考え方と同じように、組織が本来有している役割や機能をより一層発揮したうえで適切に行われることを期待するものである。

以上の状況から、職員は精力的に業務の遂行にあたっているものの、既述のような外部要因と内部要因により市民が期待するまでの事業展開には至らなかったが、市外に避難している市民の早期帰還と市民生活の早期再建を目指した復旧・復興事業を優先実施することはもちろんのこと、同時に、中長期的な視点での南相馬市の基本構想や将来像を定めた総合計画や土地利用計画をはじめとする各種計画を早期に策定あるいは改訂し、それらに基づいた全市、全庁が一丸となった復興と将来のまちづくりへの取り組みが肝要であるので、更なる努力を惜しまず、すべての市民が希望を持って明るい将来の南相馬市の再興に向け着実に一歩ずつ進んでいくことを期待するものである。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出			差 引 額	
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額
一 般 会 計		69,494,065,949	544,750,907	68,949,315,042	64,865,630,644	2,011,677,437	62,853,953,207	4,628,435,305	6,095,361,835
特 別 会 計		20,697,531,556	1,919,565,647	18,777,965,909	18,785,459,453	452,639,117	18,332,820,336	1,912,072,103	445,145,573
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,772,721,920	883,608,773	11,889,113,147	10,760,162,552	263,855,000	10,496,307,552	2,012,559,368	1,392,805,595
	介 護 保 険	5,991,816,251	681,802,001	5,310,014,250	5,832,444,941	76,338,817	5,756,106,124	159,371,310	△ 446,091,874
	育 英 資 金 貸 付	77,173,924	0	77,173,924	58,127,152	0	58,127,152	19,046,772	19,046,772
	簡 易 水 道 事 業	89,407,819	38,321,000	51,086,819	83,586,595	0	83,586,595	5,821,224	△ 32,499,776
	介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413	0	△ 11,472,413
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	22,597,689	0	22,597,689	22,002,445	0	22,002,445	595,244	595,244
	農業集落排水事業	784,769,988	85,925,000	698,844,988	738,921,714	111,681,000	627,240,714	45,848,274	71,604,274
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	693,535,394	36,040,208	657,495,186	1,026,444,094	0	1,026,444,094	△ 332,908,700	△ 368,948,908
	太 田 財 産 区	1,141,648	0	1,141,648	954,522	0	954,522	187,126	187,126
	後期高齢者医療	252,894,510	182,396,252	70,498,258	251,343,025	764,300	250,578,725	1,551,485	△ 180,080,467
合 計		90,191,597,505	2,464,316,554	87,727,280,951	83,651,090,097	2,464,316,554	81,186,773,543	6,540,507,408	6,540,507,408

第2表 市債の状況

(単位：円)

（単位：円）

区 分 種類又は名称		2 3 年度末現在高	平成 24 年 度					2 4 年度末現在高
			新 規 借 入 分		償 還 額			
			元 金	元 金	利子（総額）	元 金	利 子	
一 般 会 計	普 通 債	21,834,145,020	581,100,000	55,298,040	2,278,279,555	361,039,653	2,639,319,208	20,136,965,465
	災 害 復 旧 債	65,580,325	10,700,000	265,074	12,162,076	659,810	12,821,886	64,118,249
	退職手当債（平成18年度～）	552,800,000	－	－	19,400,000	8,131,801	27,531,801	533,400,000
	公 有 林 整 備 事 業 債	22,810,025	－	－	3,088,052	1,093,668	4,181,720	19,721,973
	臨 時 財 政 特 例 債	6,275,460	－	－	6,275,460	209,474	6,484,934	－
	減 税 補 て ん 債	1,005,446,239	－	－	184,794,749	12,934,979	197,729,728	820,651,490
	臨 時 税 収 補 て ん 債	161,164,015	－	－	25,542,250	3,096,206	28,638,456	135,621,765
	臨 時 財 政 対 策 債	10,095,654,307	1,586,100,000	127,593,083	399,824,735	127,609,756	527,434,491	11,281,929,572
	調 整 債	2,104,042	－	－	1,026,819	89,745	1,116,564	1,077,223
	福 島 県 貸 付 金	357,032,894	13,700,000	－	93,591,176	1,281,295	94,872,471	277,141,718
計	34,103,012,327	2,191,600,000	183,156,197	3,023,984,872	516,146,387	3,540,131,259	33,270,627,455	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	748,614,403	31,000,000	715,545	31,103,545	16,853,099	47,956,644	748,510,858
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	125,048,172	－	－	9,614,225	1,839,803	11,454,028	115,433,947
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,479,078,773	49,300,000	4,637,966	91,392,984	28,650,726	120,043,710	1,436,985,789
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	89,482,096	603,000,000	12,586,665	7,253,994	447,410	7,701,404	685,228,102
	計	2,442,223,444	683,300,000	17,940,176	139,364,748	47,791,038	187,155,786	2,986,158,696
合 計		36,545,235,771	2,874,900,000	201,096,373	3,163,349,620	563,937,425	3,727,287,045	36,256,786,151

第3表 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位：円・％)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		執 行 率	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
			金 額	構 成 比					
1 市 税	5,877,901,000	7,172,637,733	6,424,094,620	9.2	109.3	89.6	47,176,166	705,544,114	4,177,167
2 地 方 譲 与 税	440,000,000	442,818,611	442,818,611	0.6	100.6	100.0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	14,726,000	14,726,000	0.0	105.2	100.0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	7,000,000	8,529,000	8,529,000	0.0	121.8	100.0	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,963,000	1,963,000	0.0	196.3	100.0	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	633,000,000	634,160,000	634,160,000	0.9	100.2	100.0	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	3,100,000	4,454,030	4,454,030	0.0	143.7	100.0	0	0	0
8 自動車取得税交付金	85,000,000	123,490,000	123,490,000	0.2	145.3	100.0	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	12,889,000	12,889,000	12,889,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10 地 方 交 付 税	16,227,838,000	16,227,838,000	16,227,838,000	23.4	100.0	100.0	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	11,669,000	11,669,000	0.0	106.1	100.0	0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	230,630,375	245,006,232	235,211,912	0.3	102.0	96.0	0	9,794,320	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	270,457,000	349,616,219	301,444,064	0.4	111.5	86.2	0	48,172,155	0
14 国 庫 支 出 金	21,091,901,000	19,091,917,454	17,816,278,454	25.6	84.5	93.3	0	1,275,639,000	0
15 県 支 出 金	22,486,197,824	15,517,927,836	11,080,345,160	16.0	49.3	71.4	0	4,437,582,676	0
16 財 産 収 入	251,368,000	314,285,649	314,117,287	0.5	125.0	99.9	0	168,362	0
17 寄 附 金	539,279,000	569,339,619	569,339,619	0.8	105.6	100.0	0	0	0
18 繰 入 金	4,621,429,000	4,620,319,220	4,620,319,220	6.7	100.0	100.0	0	0	0
19 繰 越 金	5,877,976,124	5,877,976,681	5,877,976,681	8.5	100.0	100.0	0	0	0
20 諸 収 入	1,452,582,395	2,589,558,544	2,580,802,291	3.7	177.7	99.7	408,142	8,348,111	0
21 市 債	3,863,200,000	2,191,600,000	2,191,600,000	3.2	56.7	100.0	0	0	0
合 計	83,997,748,718	76,022,721,828	69,494,065,949	100.0	82.7	91.4	47,584,308	6,485,248,738	4,177,167

(歳 出)

(単位：円・%)

款 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
		金 額	構 成 比		継 続 費	繰越明許費	事 故 繰 越	
1 議 会 費	239,855,000	238,682,449	0.4	99.5	0	0	0	1,172,551
2 総 務 費	47,261,027,500	37,222,667,077	57.4	78.8	1,009,493,994	5,946,446,398	22,115,787	3,060,304,244
3 民 生 費	7,727,401,000	7,309,840,158	11.3	94.6	0	42,077,000	0	375,483,842
4 衛 生 費	5,348,382,000	4,673,542,605	7.2	87.4	0	52,457,766	0	622,381,629
5 労 働 費	335,481,000	307,983,066	0.5	91.8	0	0	0	27,497,934
6 農 林 水 産 業 費	1,043,698,100	888,508,347	1.4	85.1	0	0	112,410,000	42,779,753
7 商 工 費	1,523,530,000	1,037,086,500	1.6	68.1	0	440,000,000	0	46,443,500
8 土 木 費	3,863,371,934	3,246,380,323	5.0	84.0	0	99,473,650	15,063,756	502,454,205
9 消 防 費	937,877,000	910,910,645	1.4	97.1	0	11,915,000	0	15,051,355
10 教 育 費	2,244,231,462	2,152,149,166	3.3	95.9	0	0	0	92,082,296
11 災 害 復 旧 費	9,905,955,722	3,341,849,049	5.1	33.7	0	1,320,679,800	1,096,238,200	4,147,188,673
12 公 債 費	3,540,140,000	3,536,031,259	5.4	99.9	0	0	0	4,108,741
13 予 備 費	26,798,000	0	0.0	0.0	0	0	0	26,798,000
合 計	83,997,748,718	64,865,630,644	100.0	77.2	1,009,493,994	7,913,049,614	1,245,827,743	8,963,746,723

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・％)

年 度 区 分		24		23		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	6,424,094,620	9.2	2,959,968,258	4.3	3,464,126,362	117.0
	分担金及び負担金	235,211,912	0.3	218,158,112	0.3	17,053,800	7.8
	使用料及び手数料	301,444,064	0.4	193,029,918	0.3	108,414,146	56.2
	財 産 収 入	314,117,287	0.5	216,770,512	0.3	97,346,775	44.9
	寄 附 金	569,339,619	0.8	662,575,951	1.0	△ 93,236,332	△ 14.1
	繰 入 金	4,620,319,220	6.7	3,212,370,343	4.7	1,407,948,877	43.8
	繰 越 金	5,877,976,681	8.5	1,650,106,232	2.4	4,227,870,449	256.2
	諸 収 入	2,580,802,291	3.7	2,111,585,700	3.1	469,216,591	22.2
	小 計	20,923,305,694	30.1	11,224,565,026	16.4	9,698,740,668	86.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	442,818,611	0.6	472,653,583	0.7	△ 29,834,972	△ 6.3
	利子割交付金	14,726,000	0.0	17,775,000	0.0	△ 3,049,000	△ 17.2
	配当割交付金	8,529,000	0.0	7,975,000	0.0	554,000	6.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,963,000	0.0	1,669,000	0.0	294,000	17.6
	地方消費税交付金	634,160,000	0.9	634,474,000	0.9	△ 314,000	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,454,030	0.0	1,602,720	0.0	2,851,310	177.9
	自動車取得税交付金	123,490,000	0.2	75,910,000	0.1	47,580,000	62.7
	地方特例交付金	12,889,000	0.0	101,089,000	0.1	△ 88,200,000	△ 87.2
	地 方 交 付 税	16,227,838,000	23.4	20,203,053,000	29.4	△ 3,975,215,000	△ 19.7
	交通安全対策特別交付金	11,669,000	0.0	13,005,000	0.0	△ 1,336,000	△ 10.3
	国 庫 支 出 金	17,816,278,454	25.6	25,845,109,467	37.6	△ 8,028,831,013	△ 31.1
	県 支 出 金	11,080,345,160	16.0	7,815,076,778	11.4	3,265,268,382	41.8
	市 債	2,191,600,000	3.2	2,292,500,000	3.4	△ 100,900,000	△ 4.4
	小 計	48,570,760,255	69.9	57,481,892,548	83.6	△ 8,911,132,293	△ 15.5
合 計		69,494,065,949	100.0	68,706,457,574	100.0	787,608,375	1.1

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	24		23		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 報 酬	241,040,767	0.4	218,882,971	0.3	22,157,796	10.1
2 給 料	2,044,162,309	3.1	2,138,246,790	3.4	△ 94,084,481	△ 4.4
3 職 員 手 当 等	1,917,665,934	2.9	3,113,673,174	5.0	△ 1,196,007,240	△ 38.4
4 共 済 費	815,355,925	1.3	849,095,902	1.4	△ 33,739,977	△ 4.0
7 賃 金	584,676,057	0.9	274,771,122	0.4	309,904,935	112.8
8 報 償 費	88,917,631	0.1	63,630,688	0.1	25,286,943	39.7
9 旅 費	65,572,424	0.1	77,591,848	0.1	△ 12,019,424	△ 15.5
10 交 際 費	1,805,350	0.0	1,745,472	0.0	59,878	3.4
11 需 用 費	1,961,627,021	3.0	1,085,175,523	1.7	876,451,498	80.8
12 役 務 費	429,632,783	0.7	570,180,464	0.9	△ 140,547,681	△ 24.6
13 委 託 料	9,780,958,687	15.1	3,842,662,089	6.1	5,938,296,598	154.5
14 使用料及び賃借料	2,891,987,712	4.5	3,857,766,528	6.1	△ 965,778,816	△ 25.0
15 工 事 請 負 費	4,674,034,089	7.2	1,477,807,175	2.4	3,196,226,914	216.3
16 原 材 料 費	152,524,062	0.2	184,145,727	0.3	△ 31,621,665	△ 17.2
17 公有財産購入費	1,260,922,454	1.9	233,926,523	0.4	1,026,995,931	439.0
18 備 品 購 入 費	342,817,862	0.5	161,498,380	0.3	181,319,482	112.3
19 負担金補助及び交付金	6,157,059,833	9.5	5,027,233,833	8.0	1,129,826,000	22.5
20 扶 助 費	3,163,971,799	4.9	6,815,231,688	10.8	△ 3,651,259,889	△ 53.6
21 貸 付 金	620,370,000	1.0	677,500,000	1.1	△ 57,130,000	△ 8.4
22 補償補填及び賠償金	140,859,019	0.2	147,531,746	0.2	△ 6,672,727	△ 4.5
23 償還金利子及び割引料	3,895,186,485	6.0	4,155,816,083	6.6	△ 260,629,598	△ 6.3
24 投資及び出資金	303,052,000	0.5	542,714,000	0.9	△ 239,662,000	△ 44.2
25 積 立 金	21,408,458,107	33.0	24,806,176,393	39.5	△ 3,397,718,286	△ 13.7
27 公 課 費	3,402,300	0.0	2,740,400	0.0	661,900	24.2
28 繰 出 金	1,919,570,034	3.0	2,502,736,374	4.0	△ 583,166,340	△ 23.3
29 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	64,865,630,644	100.0	62,828,480,893	100.0	2,037,149,751	3.2

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分 税目等		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項 に よ る も の								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合 計	
		処 分 財 産 な し		生活窮迫のおそれ		所 在 不 明 等		計		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額						
市 税	市 民 税 (個 人)	510	5,051,139	153	1,442,507	129	1,409,553	792	7,903,199			263	2,680,842	1,055	10,584,041
	市 民 税 (法 人)	5	245,800	3	150,000			8	395,800			24	1,626,600	32	2,022,400
	固 定 資 産 税	951	19,956,971	209	2,495,959	138	2,441,673	1,298	24,894,603			676	7,882,552	1,974	32,777,155
	軽 自 動 車 税	106	509,800	37	150,600	29	112,600	172	773,000			76	277,700	248	1,050,700
	都 市 計 画 税	736	445,804	167	51,721	98	24,427	1,001	521,952			641	219,918	1,642	741,870
	計	2,308	26,209,514	569	4,290,787	394	3,988,253	3,271	34,488,554			1,680	12,687,612	4,951	47,176,166
生 活 保 護 費 返 還 金						3	408,142	3	408,142					3	408,142
国 民 健 康 保 険 税		1,900	21,260,584	1,125	10,365,346	781	4,592,170	3,806	36,218,100			1,001	6,485,100	4,807	42,703,200
介 護 保 険 料												417	1,812,480	417	1,812,480
後 期 高 齢 者 保 険 料		254	2,816,000			2	1,100	256	2,817,100					256	2,817,100
合 計		4,462	50,286,098	1,694	14,656,133	1,180	8,989,665	7,336	73,931,896			3,098	20,985,192	10,434	94,917,088

第7表 特別会計財源別、使途別決算状況

(単位：円・％)

会 計 区 分			国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 源	保 険 税 (料)	384,796,728	3.0	97,873,670	1.6	-	-
		使用料手数料	749,180	0.0	228,900	0.0	9,400	0.0
		財 産 収 入	2,134	0.0	64,252	0.0	-	-
		繰 入 金	883,608,773	6.9	841,363,001	14.0	-	-
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	71,334,700	92.4
		そ の 他	1,601,916,620	12.5	608,253,469	10.2	5,829,824	7.6
		計	2,871,073,435	22.4	1,547,783,292	25.8	77,173,924	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	6,800,576,174	53.3	3,037,322,959	50.7	-	-
		市 債	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	3,101,072,311	24.3	1,406,710,000	23.5	-	-
		計	9,901,648,485	77.6	4,444,032,959	74.2	-	-
	合 計		12,772,721,920	100.0	5,991,816,251	100.0	77,173,924	100.0
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	89,086,824	0.8	51,914,383	0.9	26,000	0.0
		建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	9,945,860,531	92.4	5,159,929,519	88.5	58,101,152	100.0
		計	10,034,947,355	93.2	5,211,843,902	89.4	58,127,152	100.0
	そ の 他	公 債 費	-	-	-	-	-	-
		積 立 金	2,134	0.0	186,507,673	3.2	-	-
		繰 出 金	263,855,000	2.5	76,338,817	1.3	-	-
		そ の 他	461,358,063	4.3	357,754,549	6.1	0	0.0
		計	725,215,197	6.8	620,601,039	10.6	0	0.0
	合 計		10,760,162,552	100.0	5,832,444,941	100.0	58,127,152	100.0

(単位：円・％)

会 計 区 分			簡 易 水 道		介 護 サ ー ビ ス		亜 炭 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-
		使 用 料 手 数 料	178,609	0.2	-	-	-	-
		財 産 収 入	4,285	0.0	-	-	142,865	0.6
		繰 入 金	38,321,000	42.9	11,472,413	100.0	13,077,778	57.9
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	12,472,130	13.9	-	-	9,377,046	41.5
		計	50,976,024	57.0	11,472,413	100.0	22,597,689	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	7,431,795	8.3	-	-	-	-
		市 債	31,000,000	34.7	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	38,431,795	43.0	-	-	-	-
	合 計		89,407,819	100.0	11,472,413	100.0	22,597,689	100.0
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	8,685,665	10.4	-	-	4,920,256	22.4
		建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	24,802,755	29.7	18,385	0.2	16,939,324	77.0
		計	33,488,420	40.1	18,385	0.2	21,859,580	99.4
	そ の 他	公 債 費	-	-	-	-	-	-
		積 立 金	859,068	1.0	-	-	142,865	0.6
		繰 出 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	49,239,107	58.9	11,454,028	99.8	-	-
		計	50,098,175	59.9	11,454,028	99.8	142,865	0.6
	合 計		83,586,595	100.0	11,472,413	100.0	22,002,445	100.0

(単位：円・％)

会 計 区 分			農 業 集 落 排 水		工 場 用 地 等 整 備		太 田 財 産 区	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	主 源	保 険 税 (料)	-	-	-	-	-	-
		使 用 料 手 数 料	38,199,699	4.9	-	-	-	-
		財 産 収 入	8,085	0.0	54,495,186	7.9	1,010,451	88.5
		繰 入 金	85,925,000	10.9	36,040,208	5.2	-	-
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	204,103,404	26.0	-	-	131,197	11.5
		計	328,236,188	41.8	90,535,394	13.1	1,141,648	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	407,233,800		-	-	-	-
		市 債	49,300,000	6.3	603,000,000	86.9	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	456,533,800	58.2	603,000,000	86.9	-	-
	合 計		784,769,988	100.0	693,535,394	100.0	1,141,648	100.0
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	18,544,635	2.5	-	-	97,500	10.2
		建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	472,798,884	64.0	1,015,827,990	99.0	394,152	41.3
		計	491,343,519	66.5	1,015,827,990	99.0	491,652	51.5
	そ の 他	公 債 費	-	-	-	-	-	-
		積 立 金	8,085	0.0	-	-	462,870	48.5
		繰 出 金	111,681,000	15.1	-	-	-	-
		そ の 他	135,889,110	18.4	10,616,104	1.0	-	-
		計	247,578,195	33.5	10,616,104	1.0	462,870	48.5
	合 計		738,921,714	100.0	1,026,444,094	100.0	954,522	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分			後 期 高 齢 者 医 療	
			決 算 額	構 成 比
財 源 別 歳 入	自 主 財 源	保 険 税 (料)	55,116,600	21.8
		使 用 料 手 数 料	90,500	0.1
		財 産 収 入	-	-
		繰 入 金	182,396,252	72.1
		貸 付 回 収 金	-	-
		そ の 他	15,291,158	6.0
		計	252,894,510	100.0
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-
		市 債	-	-
		そ の 他	-	-
		計	-	-
	合 計		252,894,510	100.0
使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	14,905,038	5.9
		建 設 改 良 費	-	-
		そ の 他	232,621,087	92.6
		計	247,526,125	98.5
	そ の 他	公 債 費	-	-
		積 立 金	-	-
		繰 出 金	764,300	0.3
		そ の 他	3,052,600	1.2
		計	3,816,900	1.5
	合 計		251,343,025	100.0

第8表 特別会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

会 計 区 分	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	234,000	0.0	3,923,000	0.1	26,000	0.0
2 給 料	49,401,374	0.5	25,308,444	0.4		
3 職 員 手 当 等	23,241,742	0.2	14,576,321	0.2		
4 共 済 費	17,373,885	0.2	10,366,233	0.2		
7 貸 金	9,102,103	0.1	17,746,072	0.3		
8 報 償 費	20,000	0.0	510,000	0.0		
9 旅 費	542,620	0.0	492,600	0.0	15,000	0.0
10 交 際 費						
11 需 用 費	4,957,260	0.0	2,956,072	0.1	4,515	0.0
12 役 務 費	34,840,612	0.3	14,697,401	0.3	31,637	0.1
13 委 託 料	58,143,231	0.5	93,704,296	1.6	0	
14 使用料及び賃借料	1,928,949	0.0	5,514,258	0.1	0	
15 工 事 請 負 費					0	
16 原 材 料 費					0	
17 公有財産購入費					0	
18 備 品 購 入 費	319,830	0.0			0	
19 負担金補助交付金	9,834,841,749	91.4	4,603,428,927	78.9	0	
20 扶 助 費			418,620,278	7.2	0	
21 貸 付 金					58,050,000	99.9
22 補償補填賠償金						
23 償還金利子及び割引料	461,358,063	4.3	357,754,549	6.1		
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	2,134	0.0	186,507,673	3.2		
27 公 課 費						
28 繰 出 金	263,855,000	2.5	76,338,817	1.3		
合 計	10,760,162,552	100.0	5,832,444,941	100.0	58,127,152	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	簡 易 水 道 事 業		介 護 サ ー ビ ス 事 業		亜 炭 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 事 業	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬						
2 給 料	4,688,088	5.6			2,991,600	13.6
3 職 員 手 当 等	2,451,279	2.9			987,227	4.5
4 共 済 費	1,546,298	1.8			941,429	4.3
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	7,758,998	9.3			2,311,703	10.5
12 役 務 費	262,614	0.3	18,385	0.2	241,264	1.1
13 委 託 料	4,592,443	5.5			1,683,590	7.7
14 使用料及び賃借料					154,267	0.7
15 工 事 請 負 費	11,329,500	13.6			12,547,500	57.0
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助交付金	719,000	0.9			1,000	0.0
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填賠償金	1,282,463	1.5				
23 償還金利子及び割引料	47,956,644	57.4	11,454,028	99.8		
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	859,068	1.0			142,865	0.6
27 公 課 費	140,200	0.2				
28 繰 出 金						
合 計	83,586,595	100.0	11,472,413	100.0	22,002,445	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬					97,500	10.2
2 給 料	10,065,912	1.4				
3 職 員 手 当 等	5,158,476	0.7				
4 共 済 費	3,320,247	0.5				
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費			99,200	0.0	22,500	2.4
10 交 際 費						
11 需 用 費	8,315,931	1.1	180,000	0.0	1,850	0.2
12 役 務 費	551,999	0.1	22,895	0.0	369,802	38.7
13 委 託 料	21,329,132	2.9	20,569,500	2.0		
14 使用料及び賃借料	35,700	0.0				
15 工 事 請 負 費	439,107,000	59.4				
16 原 材 料 費	64,785	0.0				
17 公有財産購入費			994,956,395	96.9		
18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助交付金	119,937	0.0				
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填賠償金	15,676,900	2.1	2,914,700	0.3		
23 償還金利子及び割引料	120,212,210	16.3	7,701,404	0.8		
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	8,085	0.0			462,870	48.5
27 公 課 費	3,274,400	0.4				
28 繰 出 金	111,681,000	15.1				
合 計	738,921,714	100.0	1,026,444,094	100.0	954,522	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分	後 期 高 齢 者 医 療	
	決 算 額	構 成 比
1 報 酬		
2 給 料	8,554,539	3.4
3 職 員 手 当 等	3,528,309	1.4
4 共 済 費	2,822,190	1.1
7 賃 金		
8 報 償 費		
9 旅 費	6,500	0.0
10 交 際 費		
11 需 用 費	1,120,211	0.5
12 役 務 費	6,508,357	2.6
13 委 託 料	4,584,427	1.8
14 使用料及び賃借料	52,414	0.0
15 工 事 請 負 費		
16 原 材 料 費		
17 公 有 財 産 購 入 費		
18 備 品 購 入 費		
19 負担金補助交付金	220,349,178	87.7
20 扶 助 費		
21 貸 付 金		
22 補償補填賠償金		
23 償還金利子及び割引料	3,052,600	1.2
24 投 資 及 び 出 資 金		
25 積 立 金		
27 公 課 費		
28 繰 出 金	764,300	0.3
合 計	251,343,025	100.0

第9表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市民税個人	5	156,373	△ 19,792	136,581	1,494	34,747		100,340
	6	460,894	△ 58,336	402,558	9,002			393,556
	7	190,242	△ 24,079	166,163	1,740	5,401		159,022
	8	946,072	△ 119,745	826,327	72,880	42,128		711,319
	9	1,606,837	△ 203,378	1,403,459	169,189	85,611		1,148,659
	10	1,690,220	△ 213,933	1,476,287	115,763	72,434		1,288,090
	11	2,604,773	△ 329,689	2,275,084	120,881	111,862		2,042,341
	12	3,112,196	△ 393,913	2,718,283	388,095	381,374		1,948,814
	13	4,283,625	△ 542,182	3,741,443	396,359	383,775		2,961,309
	14	4,185,211	△ 529,725	3,655,486	349,153	400,218		2,906,115
	15	4,345,689	△ 550,038	3,795,651	569,630	404,779		2,821,242
	16	5,403,473	△ 683,921	4,719,552	696,838	499,297		3,523,417
	17	7,238,291	△ 916,155	6,322,136	1,515,676	708,066		4,098,394
	18	14,231,885	△ 1,801,340	12,430,545	2,090,754	1,160,319		9,179,472
	19	29,647,378	△ 9,583	29,637,795	6,093,836	5,628,081	2,940	17,918,818
	20	36,530,396	△ 27,170	36,503,226	7,272,118	568,911		28,662,197
	21	47,509,854	△ 132,380	47,377,474	10,659,326	97,038		36,621,110
	22	53,164,175	△ 444,447	52,719,728	18,512,507			34,207,221
	23	258,489,180	△ 184,675,665	73,813,515	32,268,936		34,087	41,578,666
	24			2,397,850,729	2,366,931,641		3,599,440	34,518,528
	計	475,796,764	△ 191,675,471	2,681,972,022	2,448,235,818	10,584,041	3,636,467	226,788,630
市民税法人	10	65,286		65,286				65,286
	11	62,500		62,500				62,500
	12	50,000		50,000				50,000
	13	180,000		180,000		130,000		50,000
	14	307,876		307,876		160,000		147,876
	15	524,277		524,277	14,277	260,000		250,000
	16	577,364		577,364	50,000	260,000		267,364
	17	369,479		369,479	19,479	50,000		300,000
	18	701,400		701,400	50,000	50,000		601,400
	19	2,952,500		2,952,500	400,000	1,112,400		1,440,100
	20	1,979,017		1,979,017	244,400			1,734,617
	21	2,876,900		2,876,900	430,000			2,446,900
	22	5,493,432	△ 49,300	5,444,132	1,477,700			3,966,432
	23	37,545,300	△ 95,200	37,450,100	2,463,000			34,987,100
	24			578,456,100	563,135,500		79,800	15,400,400
	計	53,685,331	△ 144,500	631,996,931	568,284,356	2,022,400	79,800	61,769,975
固定資産税	60	96,391		96,391				96,391
	61	144,520		144,520				144,520
	62	170,296		170,296				170,296
	63	147,333		147,333				147,333
	元	143,822		143,822				143,822
	2	174,325		174,325	25,477			148,848
	3	92,496		92,496	10,841			81,655
	4	313,056		313,056				313,056
	5	512,450		512,450	18,588			493,862
	6	605,605		605,605	121,632			483,973
	7	1,713,184		1,713,184	189,010	245,171		1,279,003
	8	3,180,341		3,180,341	289,907	362,716		2,527,718
	9	3,263,941		3,263,941	346,266	378,916		2,538,759
	10	4,303,990		4,303,990	375,269	467,122		3,461,599
	11	6,452,342		6,452,342	401,938	568,989		5,481,415
	12	8,733,901		8,733,901	926,166	955,300		6,852,435
	13	14,031,543		14,031,543	3,776,583	1,324,600		8,930,360
	14	15,124,008		15,124,008	2,050,353	2,243,800		10,829,855
	15	18,835,062		18,835,062	3,347,403	2,513,500		12,974,159
	16	30,365,183		30,365,183	4,885,851	3,185,279		22,294,053
	17	37,558,329		37,558,329	7,127,397	4,080,415		26,350,517
	18	48,952,386		48,952,386	11,366,909	4,932,408		32,653,069
	19	60,130,556		60,130,556	14,612,734	8,874,774		36,643,048
	20	72,011,486		72,011,486	15,395,925	1,282,678		55,332,883
	21	77,259,045		77,259,045	20,793,445	1,361,487		55,104,113
	22	102,840,330		102,840,330	36,159,758		9,000	66,689,572
	24			2,685,217,700	2,666,002,000		300,900	19,516,600
	計	507,155,921		3,192,373,621	2,788,223,452	32,777,155	309,900	371,682,914

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	9	5,200		5,200		1,200		4,000
	10	23,000		23,000	2,400	4,600		16,000
	11	48,600		48,600	2,400	9,200		37,000
	12	123,000		123,000	7,400	22,200		93,400
	13	159,000		159,000	23,200	14,200		121,600
	14	256,900		256,900	22,500	59,000		175,400
	15	367,300		367,300	29,600	79,000		258,700
	16	497,800		497,800	71,000	91,400		335,400
	17	556,874		556,874	77,000	106,600		373,274
	18	918,880		918,880	100,480	154,200		664,200
	19	1,395,100		1,395,100	185,200	473,900		736,000
	20	1,634,500	△ 4,000	1,630,500	191,000	21,200		1,418,300
	21	1,940,200	△ 8,000	1,932,200	279,300	14,000	4,000	1,642,900
	22	2,554,000	△ 8,000	2,546,000	555,700		4,000	1,994,300
	23	4,168,400	△ 120,400	4,048,000	1,512,300		11,200	2,546,900
	24			147,716,400	144,392,100		131,800	3,456,100
	計	14,648,754	△ 140,400	162,224,754	147,451,580	1,050,700	151,000	13,873,474
市たばこ税	22	57,728		57,728	57,728			
	計	57,728		57,728	57,728			
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	1,820,500		1,820,500				1,820,500
	10	5,934,600		5,934,600				5,934,600
	11	3,415,800		3,415,800				3,415,800
	12	2,798,200		2,798,200				2,798,200
	13	2,648,600		2,648,600				2,648,600
	14	2,500,900		2,500,900				2,500,900
	計	25,149,770		25,149,770				25,149,770
都市計画税	60	9,029		9,029				9,029
	63	13,567		13,567				13,567
	元	12,878		12,878				12,878
	2	15,285		15,285	2,233			13,052
	3	7,504		7,504	879			6,625
	4	24,864		24,864				24,864
	5	26,090		26,090	1,412			24,678
	6	11,395		11,395	8,768			2,627
	7	48,236		48,236	13,490	15,429		19,317
	8	122,769		122,769	20,568	17,164		85,037
	9	61,481		61,481	23,834	24,884		12,763
	10	28,101		28,101	12,521	10,578		5,002
	11	63,115		63,115	11,616	11,711		39,788
	14	62,074		62,074	62,074			
	15	80,067		80,067	80,067			
	16	339,545		339,545	185,299	77,391		76,855
	17	743,081		743,081	278,453	83,985		380,643
	18	1,483,115		1,483,115	340,130	147,592		995,393
	19	1,833,525		1,833,525	445,722	270,701		1,117,102
	20	2,233,979		2,233,979	477,980	39,822		1,716,177
	21	2,417,376		2,417,376	650,809	42,613		1,723,954
	計	9,637,076		9,637,076	2,615,855	741,870		6,279,351

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市税合計 (上記のみ)	60	749,970		749,970				749,970
	61	454,980		454,980				454,980
	62	480,756		480,756				480,756
	63	471,300		471,300				471,300
	元	467,100		467,100				467,100
	2	500,010		500,010	27,710			472,300
	3	588,300		588,300	11,720			576,580
	4	997,020		997,020				997,020
	5	1,065,713	△ 19,792	1,045,921	21,494	34,747		989,680
	6	1,683,194	△ 58,336	1,624,858	139,402			1,485,456
	7	2,962,362	△ 24,079	2,938,283	204,240	266,001		2,468,042
	8	4,949,482	△ 119,745	4,829,737	383,355	422,008		4,024,374
	9	6,757,959	△ 203,378	6,554,581	539,289	490,611		5,524,681
	10	12,045,197	△ 213,933	11,831,264	505,953	554,734		10,770,577
	11	12,647,130	△ 329,689	12,317,441	536,835	701,762		11,078,844
	12	14,817,297	△ 393,913	14,423,384	1,383,735	1,358,874		11,680,775
	13	21,302,768	△ 542,182	20,760,586	4,276,209	1,852,575		14,631,802
	14	22,436,969	△ 529,725	21,907,244	2,607,305	2,940,409		16,359,530
	15	24,152,395	△ 550,038	23,602,357	4,239,363	3,341,264		16,021,730
	16	37,183,365	△ 683,921	36,499,444	6,043,819	4,183,568		26,272,057
	17	46,466,054	△ 916,155	45,549,899	9,185,274	5,215,782		31,148,843
	18	66,287,666	△ 1,801,340	64,486,326	14,086,123	6,336,749		44,063,454
	19	95,959,059	△ 9,583	95,949,476	21,942,579	16,131,768	2,940	57,878,069
	20	114,389,378	△ 31,170	114,358,208	23,103,443	1,872,789		89,381,976
	21	132,003,375	△ 140,380	131,862,995	32,162,071	1,472,525	4,000	98,232,399
	22	164,109,665	△ 501,747	163,607,918	56,763,393		13,000	106,857,525
	23	300,202,880	△ 184,891,265	115,311,615	36,244,236		45,287	79,112,666
	24			5,809,240,929	5,740,461,241		4,111,940	72,891,628
	計	1,086,131,344	△ 191,960,371	6,703,411,902	5,954,868,789	47,176,166	4,177,167	705,544,114
加 算 金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	計	593,400		593,400				593,400
市民 アクセス網 サービス 利用料	20	6,938		6,938				6,938
	21	51,123		51,123				51,123
	22	182,033		182,033	31,500			150,533
	計	240,094		240,094	31,500			208,594
墓地管理料	5	820		820	820			
	6	820		820	820			
	7	1,640		1,640	820			820
	8	2,670		2,670	820			1,850
	9	2,990		2,990	920			2,070
	10	2,990		2,990	920			2,070
	11	2,990		2,990	920			2,070
	12	2,990		2,990	920			2,070
	13	2,990		2,990	920			2,070
	14	3,910		3,910	920			2,990
	15	3,910		3,910	920			2,990
	16	5,060		5,060	920			4,140
	17	5,060		5,060	920			4,140
	18	5,060		5,060	920			4,140
	19	6,900		6,900	920			5,980
	20	12,310		12,310	5,410			6,900
	21	19,670		19,670	12,200			7,470
	22	48,300		48,300	25,650			22,650
	23	116,760		116,760	81,510			35,250
	24			3,333,680	3,268,820			64,860
	計	247,840		3,581,520	3,406,990			174,530

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
全国大会出場 激励金返還金	23	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
生活保護費 返還金	15	1,628,766		1,628,766	199,546	120,920		1,308,300
	18	287,222		287,222		287,222		
	19	607,271		607,271	70,000			537,271
	20	138,894		138,894				138,894
	21	596,785		596,785	50,000			546,785
	22	3,249,515		3,249,515	297,125			2,952,390
	23	80,000		80,000	80,000			
	24			1,320,337	901,174			419,163
	計	6,588,453		7,908,790	1,597,845	408,142		5,902,803
児童手当過 年度返還金	21	80,000		80,000				80,000
	計	80,000		80,000				80,000
児童扶養 手当過年 度返還金	15	64,480		64,480				64,480
	18	80,640		80,640				80,640
	19	29,820		29,820				29,820
	20	83,440		83,440				83,440
	計	258,380		258,380				258,380
子ども手当 過年度返還金	24			26,000				26,000
	計			26,000				26,000
市営住宅 使 用 料	62	97,000		97,000				97,000
	63	321,200		321,200				321,200
	元	304,830		304,830				304,830
	2	796,930		796,930				796,930
	3	886,070		886,070				886,070
	4	1,318,570		1,318,570				1,318,570
	5	1,712,540		1,712,540				1,712,540
	6	1,403,980		1,403,980				1,403,980
	7	1,458,230		1,458,230				1,458,230
	8	2,133,280		2,133,280				2,133,280
	9	1,738,900		1,738,900				1,738,900
	10	1,889,100		1,889,100				1,889,100
	11	3,085,700		3,085,700	38,300			3,047,400
	12	2,316,800		2,316,800	96,900			2,219,900
	13	1,393,100		1,393,100	37,800			1,355,300
	14	1,143,500		1,143,500	37,200			1,106,300
	15	1,323,895		1,323,895	227,200			1,096,695
	16	2,376,600		2,376,600	865,700			1,510,900
	17	1,784,600		1,784,600	615,800			1,168,800
	18	2,365,200		2,365,200	625,000			1,740,200
	19	3,135,800		3,135,800	1,654,800			1,481,000
	20	4,562,800		4,562,800	1,611,100			2,951,700
	21	5,563,800		5,563,800	1,482,900			4,080,900
	22	6,202,600	△ 644,000	5,558,600	2,482,700			3,075,900
	23	2,613,400	12,200	2,625,600	750,700			1,874,900
	24			107,692,300	101,602,400			6,089,900
	計	51,928,425	△ 631,800	158,988,925	112,128,500			46,860,425
市営住宅 駐 車 場 使 用 料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	16,500		16,500	9,000			7,500
	18	96,000		96,000	45,000			51,000
	19	100,300		100,300	62,800			37,500
	20	175,800		175,800	93,000			82,800
	21	260,400		260,400	79,400			181,000
	22	303,500	△ 42,000	261,500	144,800			116,700
	23	131,600	1,000	132,600	63,200			69,400
	24			6,579,500	6,363,800			215,700
	計	1,139,600	△ 41,000	7,678,100	6,861,000			817,100
定住促進 住宅使用料	23	32,700		32,700				32,700
	24			7,088,600	7,033,600			55,000
	計	32,700		7,121,300	7,033,600			87,700
定住促進 住宅駐車場 使用料	23	2,000		2,000				2,000
	24			588,000	584,000			4,000
	計	2,000		590,000	584,000			6,000

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	244,584		244,584	45,280			199,304
	19	362,404		362,404	27,000			335,404
	20	25,100		25,100	25,100			
	21	51,680		51,680	27,760			23,920
	22	431,963		431,963	263,933			168,030
	計	1,554,007		1,554,007	389,073			1,164,934
幼稚園授業料	14	18,000		18,000				18,000
	18	31,500		31,500				31,500
	19	90,000		90,000				90,000
	20	25,900		25,900				25,900
	21	9,000		9,000				9,000
	計	174,400		174,400				174,400
預かり保育料	14	8,400		8,400				8,400
	20	35,100		35,100				35,100
	21	4,500		4,500				4,500
	22	5,400		5,400	5,400			
	計	53,400		53,400	5,400			48,000
保育負担金	12	247,900		247,900				247,900
	14	292,400		292,400				292,400
	15	193,800		193,800				193,800
	16	1,502,440		1,502,440				1,502,440
	17	364,660		364,660				364,660
	18	567,380		567,380	57,600			509,780
	19	1,105,950		1,105,950				1,105,950
	20	1,637,100		1,637,100	451,300			1,185,800
	21	2,136,720		2,136,720	91,700			2,045,020
	22	2,747,940		2,747,940	1,171,380			1,576,560
	23	1,206,950		1,206,950	784,760			422,190
	24			72,485,230	72,193,360			291,870
	計	12,003,240		84,488,470	74,750,100			9,738,370
介護保険料	16	18,400		18,400				18,400
	17	15,300		15,300				15,300
	18	20,300		20,300				20,300
	19	6,000		6,000				6,000
	20	8,000		8,000				8,000
	22	10,000		10,000	4,000			6,000
	計	78,000		78,000	4,000			74,000
道路占用料 (鹿島区)	24			3,513,851	3,509,851			4,000
	計			3,513,851	3,509,851			4,000
ダム管理費 受益者分担金	22	92,680		92,680	36,730			55,950
	計	92,680		92,680	36,730			55,950
法定外公共 物使用料	23	1,086		1,086	1,086			
	計	1,086		1,086	1,086			
市有地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	22	112,286		112,286				112,286
	23	26,267		26,267	26,267			
	計	194,629		194,629	26,267			168,362
市有建物 貸付収入	22	25,000		25,000	25,000			
	計	25,000		25,000	25,000			
嘱託職員賃金 過年度分戻入	23	7,900		7,900	7,900			
	計	7,900		7,900	7,900			
雇用保険料 個人負担金	22	265		265	265			
	計	265		265	265			
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
一 般 被保険者 国民健康 保険税	4	42,500		42,500	10,000			32,500
	5	564,040		564,040	199,200			364,840
	6	2,048,439		2,048,439	370,219	27,400		1,650,820
	7	2,374,297		2,374,297	607,100	122,588		1,644,609
	8	5,220,562		5,220,562	483,064	476,370		4,261,128
	9	6,296,781		6,296,781	500,688	639,393		5,156,700
	10	9,687,628		9,687,628	764,991	541,000		8,381,637
	11	14,247,163		14,247,163	2,070,200	1,018,820		11,158,143
	12	12,850,726		12,850,726	2,066,493	1,337,777		9,446,456
	13	18,330,301		18,330,301	2,345,415	1,689,411		14,295,475
	14	23,212,288	1	23,212,289	3,952,021	2,979,000		16,281,268
	15	31,132,343		31,132,343	7,450,127	2,317,800		21,364,416
	16	41,639,181		41,639,181	9,740,440	4,018,000		27,880,741
	17	45,327,832	1	45,327,833	8,915,375	4,465,296		31,947,162
	18	72,085,452		72,085,452	13,877,147	7,314,600	24,600	50,918,305
	19	81,076,552		81,076,552	15,809,038	13,242,240		52,025,274
	20	83,456,661	△ 81,349	83,375,312	15,087,088	891,700		67,396,524
	21	124,579,154	△ 608,900	123,970,254	25,544,597	622,700		97,802,957
	22	156,038,471	△ 922,870	155,115,601	41,609,562		157,800	113,663,839
	23	24,392,565	△ 407,006	23,985,559	8,415,610			15,569,949
	24			215,841,203	200,847,588		259,488	15,253,103
	計	754,602,936	△ 2,020,123	968,424,016	360,665,963	41,704,095	441,888	566,495,846
退 職 被保険者等 国民健康 保険税	9	39,612		39,612	39,612			
	10	317,400		317,400	43,190			274,210
	11	434,589		434,589				434,589
	12	37,241		37,241				37,241
	13	143,906		143,906	70,033			73,873
	14	495,824	△ 1	495,823	70,063			425,760
	15	1,537,632		1,537,632	367,487	280,000		890,145
	16	2,733,642		2,733,642	685,969	330,600		1,717,073
	17	2,078,813	△ 1	2,078,812	452,387	276,804		1,349,621
	18	2,584,301		2,584,301	967,290			1,617,011
	19	1,902,397		1,902,397	696,197	111,701		1,094,499
	20	1,211,623	36,449	1,248,072	306,013			942,059
	21	2,705,986	141,700	2,847,686	470,684			2,377,002
	22	4,951,761	83,270	5,035,031	1,708,358			3,326,673
介護保険料	23	784,915	26,206	811,121	192,770			618,351
	24			19,254,897	18,060,712		1,012	1,195,197
	計	21,959,642	287,623	41,502,162	24,130,765	999,105	1,012	16,373,304
	14	38,800		38,800	15,200			23,600
	15	161,780		161,780	81,600			80,180
	16	159,150		159,150	129,100			30,050
	17	956,570		956,570	244,170	22,680		689,720
	18	1,971,700		1,971,700	479,500	67,400		1,424,800
	19	3,641,800		3,641,800	710,500	344,900		2,586,400
	20	5,386,600		5,386,600	1,123,400	388,200		3,875,000
介護保険料 返 還 金	21	5,921,900		5,921,900	1,496,600	369,400		4,055,900
	22	6,685,300	△ 1,600	6,683,700	1,767,800	619,900		4,296,000
	23	1,246,800	△ 44,000	1,202,800	742,300		16,300	476,800
	24			91,545,200	91,083,500		297,600	759,300
	計	26,170,400	△ 45,600	117,670,000	97,873,670	1,812,480	313,900	18,297,750
	24			243,100	183,500			59,600
	計			243,100	183,500			59,600
	13	35,000		35,000	35,000			
育英資金 貸付金 回収金	15	105,000		105,000				105,000
	16	330,000		330,000				330,000
	17	924,800		924,800	110,000			814,800
	18	1,010,600		1,010,600	150,600			860,000
	19	900,600		900,600	54,600			846,000
	20	1,234,800		1,234,800	270,000			964,800
	21	1,465,900		1,465,900	525,000			940,900
	22	3,017,000		3,017,000	364,000			2,653,000
	23	7,238,400		7,238,400	1,098,200			6,140,200
	24			70,563,100	68,727,300			1,835,800
	計	16,262,100		86,825,200	71,334,700			15,490,500
浦尻簡易 水道使用料	22	35,108		35,108	35,108			
	計	35,108		35,108	35,108			
小高北部簡易 水道使用料	22	29,908		29,908	22,624			7,284
	計	29,908		29,908	22,624			7,284
小高西部簡易 水道使用料	22	82,213		82,213	68,607			13,606
	計	82,213		82,213	68,607			13,606

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
農業集落排水受益者分担金	20	23,500		23,500				23,500
	21	8,300		8,300				8,300
	22	41,900		41,900	16,600			25,300
	24			4,782,700	4,678,100			104,600
	計	73,700		4,856,400	4,694,700			161,700
農業集落排水処理施設使用料	20	3,180		3,180				3,180
	21	10,467		10,467				10,467
	22	208,313		208,313	27,877			180,436
	23	581,799		581,799	498,500			83,299
	24			38,172,094	37,670,822			501,272
	計	803,759		38,975,853	38,197,199			778,654
工場用地等市有地貸付収入	23	2,914,700		2,914,700	2,914,700			
	計	2,914,700		2,914,700	2,914,700			
工場用地 壳払収入	24			374,904,000	41,904,000			333,000,000
	計			374,904,000	41,904,000			333,000,000
後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	20	444,000		444,000	132,900	157,700	2,600	156,000
	21	2,935,800		2,935,800	1,086,100	1,556,200	2,000	295,500
	22	2,368,500		2,368,500	860,200	1,103,200		405,100
	23	253,900		253,900	195,000			58,900
	24			32,118,400	32,198,700		133,900	53,600
	計	6,002,200		38,120,600	34,472,900	2,817,100	138,500	969,100
総 計	60	814,370		814,370				814,370
	61	485,980		485,980				485,980
	62	608,756		608,756				608,756
	63	839,000		839,000				839,000
	元	818,430		818,430				818,430
	2	1,343,440		1,343,440	27,710			1,315,730
	3	1,520,870		1,520,870	11,720			1,509,150
	4	2,423,790		2,423,790	10,000			2,413,790
	5	3,398,613	△ 19,792	3,378,821	221,514	34,747		3,122,560
	6	5,191,933	△ 58,336	5,133,597	510,441	27,400		4,595,756
	7	6,852,129	△ 24,079	6,828,050	812,160	388,589		5,627,301
	8	12,343,594	△ 119,745	12,223,849	867,239	898,378		10,458,232
	9	14,872,342	△ 203,378	14,668,964	1,080,509	1,130,004		12,458,451
	10	23,954,315	△ 213,933	23,740,382	1,315,054	1,095,734		21,329,594
	11	30,429,372	△ 329,689	30,099,683	2,646,255	1,720,582		25,732,846
	12	30,279,654	△ 393,913	29,885,741	3,548,048	2,696,651		23,641,042
	13	41,208,065	△ 542,182	40,665,883	6,765,377	3,541,986		30,358,520
	14	47,650,091	△ 529,725	47,120,366	6,682,709	5,919,409		34,518,248
	15	60,509,477	△ 550,038	59,959,439	12,566,243	6,059,984		41,333,212
	16	86,106,238	△ 683,921	85,422,317	17,465,948	8,532,168		59,424,201
	17	98,070,665	△ 916,155	97,154,510	19,532,926	9,980,562		67,641,022
	18	147,637,605	△ 1,801,340	145,836,265	30,334,460	14,005,971	24,600	101,520,434
	19	188,924,853	△ 9,583	188,915,270	41,028,434	29,830,609	2,940	118,059,167
	20	212,861,124	△ 76,070	212,785,054	42,208,754	3,310,389	2,600	167,268,511
	21	278,404,560	△ 607,580	277,796,980	63,029,012	4,020,825	6,000	210,753,143
	22	350,989,621	△ 2,028,947	348,960,674	107,732,612	1,723,100	170,800	239,675,762
	23	341,864,622	△ 185,302,865	156,561,757	52,096,739		61,587	104,526,605
	24			6,859,293,121	6,431,272,468		4,803,940	432,824,593
	計	1,990,403,509	△ 194,411,271	8,655,285,359	6,841,766,332	94,917,088	5,072,467	1,723,674,406